

地域と農業

会報

第 21 号
May. 1996

Spring

特集

農業の発展方向と地域振興



社団法人 北海道地域農業研究所



霧多布湿原センター



函館市北方民族資料館



岩見沢市郷土科学館



北の大地で芽をだし20年、
今では大地にしつかり根をはり
大きく広がった幹をもつ企業へと育ちました。
北海道で生まれ、北海道で育った私たち、
これからも北海道の歴史と人と未来を見つめつづける
企業でありたいと考えます。

歴史と人と未来を結んで

おもな業務内容

- 博物館・資料館など展示施設の設計・施工
- パンフレット・カタログなど印刷物の企画・制作
- 映像やコンピュータ装置による観光案内施設
- 看板・標示板などのサイン計画

株式会社 現代ビューロー^{gb}
GENDAI BUREAU CO.,LTD.

Tel 011-231-6049 FAX 011-222-6149

地域と農業

(表紙写真)



空知の春

撮影者
谷口 雅之

VOL. 21

目 次

2

み
観
る
察

どのように地域を打ち出すか

研究所長 七戸長生

特 集

農業の発展方向と地域振興 =農業振興計画研修会より=
講 演 農業振興計画の樹立と実践

4

北海道立中央農業試験場経営部長 長尾正克

11

厚沢部町における農業振興策の実践

JJA厚沢部町管理部長 矢代和則

14

白糠町からの報告

JJA白糠町生産部長 柳本力

ワン・ポイント・アドバイス

18

岩崎徹(札幌大学経済学部教授) 谷本一志(北海道東海大学国際文化学部教授)
坂下明彦(北海道大学農学部助教授) 吉野宣彦(酪農学園大学農業経済学科講師)

20

共同研究(農業振興計画策定調査)の総括報告

研究部長 幸健一郎

23

連載 No.7 あのマチ・このムラ地域おこし活躍中

=音別町の事例= 専任研究員 井上誠司

28

ときの話題 「ホクレン夢大賞」の人々

北海道大学農学部教授 太田原高昭

31

Essay レイチェル・カーソンと農業

市立名寄短期大学助教授 河合知子

33

解説 [時局講演]「北海道農業の現状と課題」

研究所長 七戸長生

46

掲示板

48

DATA FILE・編集後記

研究 所 長 七 戸 長 生

地域の社会経済の活性化を図ろうとする時、じのよつたある時、じのよつた地域の拡がりが望ましいのだろうか。私たちはほとんじ慣習的に、北海道といつて、東北六県と新潟県をあわせたほづの拡がりをもつ広大な地域をひと括りにして、その危機を論じたり、将来展望を語つたりしているが、それははたして戦略的に意味のあることだろうか。

地域の活力といつときには、何よりもそのモードになる個々の主体的な活動のエネルギーが中心になる。しかし地域としての経済力を存分に發揮するには、そのために一致協力する人々の求心力が問題となる。だが後者を強調しすぎれば、個性的な活力が見えにくくなり、逆に前者を重視しそぎれば、地域としてのまとまりが失われかねない。この両者のカネアイをじのように保つかは、誠にむずかしい課題である。私たちはこの点をじのように考えていくべきだろうか。

もう、かなり以前のことだが、九州で永年、農業経済問題を研究している著名な研究者から、「じいづ言葉を聞いた」とが頭に残つている。「私たちは通常、北海道のあなたがたのよ

うに、地域全体を大きくひつ括つて「九州の農業」といつような大まかな議論をすることがほとんどない。そこにあるのはあくまでも福岡の農業、佐賀の農業、あるいは鹿児島の農業等々であつて、それそれに歴史、風土、気風を異にしており、これをひと括りにして九州の農業といつのは、統計上の虚構に近いような感じがする」。

これを聞いた時には、成程、さすがに歴史が古く、負けん氣の強い、個性的な県民性が強調される土地柄では、自然にじいづ觀點が打ち出されるのだな、と単純にいなげにしてしまつたが、よく考えてみるとじいづとひつ掛かる」とが少なくなつ。

北海道だつて、同じようにそれぞれの地域の個性や開発以来の歴史の流れを考えると、それをひと括りにするのには無理のある面がじいづもある。例えば、すでに江戸時代から先人が開墾の鍵をふるつてきた道南の地域もあれば、第一次大戦後の開発で急速に展開した道東の地域もある。お互いに「奥地」と呼んだり、「先発後進」と謙口をきいたりするのも、

どのように地域を打ち出すか

地域的な対抗心の発露である。

また、戦後五〇年の間に急激に農業の形態分化も進んで、それぞれに酪農地帯、畑作地帯、稻作地帯を形成しているから、これらの形態差を度外視して、ひと括りにして論ずるには無理がある。実際にも、畑作と酪農をやつて居る「混合経営」や、稻作と酪農をやつて居る「水田酪農」といった経営タイプの農家は、今日ではほとんじ姿を消しているのではないか。

しかし、こうした歴史や形態の違いを超えて、「北海道農業」という共通点でひと括りにできる側面があることも事実である。それは、ブリキスーン線（注）の存在からも裏付けられるように、府県とは一線を劃する自然条件の差異であって、いかに農業技術が発展した今日であっても、この亜寒帯的な風土条件は北海道共通のものところわなければならない。さうに忘れてはならないのは、北海道が負っている共通の地理的ハンディキャップであつて、この制約のせいで、個々の地域の特色を強調するよりも「小異を捨てて大同につべ」方が経済的に有利であるという点が指摘である。つまり、北海道は府県から離れていて人的な交流が浅く、マスクミなども含めて概して個々の地域の知名度が低い。そのため個々の産地の特色を売り込むよりも、雄大な自然をイメージさせる「北海道」という共通ブランデーの傘の下に入つて、流通対応

をとる方がメリットが大きいのではないか、といふ大局的な対応姿勢もあつたのである。

しかし、今後の北海道農業の進路を考えるに当たつては、従来のように「北海道」という共通ブランデーの大船に乗つた気分で、その行く先も戦略も、かくて他人もかせ、あなたまかせの大まかな姿勢をきめこむ状況ではなくなつて居ることも明らかである。この点からいふと、今、全国では各県が各様に、それが自らなりになつて活路をつかもうと努力しているのに、北海道がそのよつたな形でいるじ、こかにむんぱりと「官依存」のヌルマ湯につかつて居るよつに映るかもしない。かなり我慢をして「一枚岩」の団結のために協力していくにせよ、その求心力が他力依存のように陥つては、誠に不本意なことだ。

やはりこの点では、それぞれの地域の特色を高りかに打ち出して、その存在感を強くアピールしつつ、遠隔地であるといふハンディや知名度が低いといつて弱点は、多くの人々が好感を抱いて居る北海道といつて大きなブランデーを活用してカバーリーしながら、支庁単位のまとまりをベースにして積極的に売り出していくのが基本戦略になるのではないか。

(注) 津軽海峡を境に南北に分けた日本の動物分布境界線。英國人ブリキスーンの命名。

農業振興計画研修会

’96
・ 3 ・ 1 札幌市・ 北農健保会館

地域農業振興計画の樹立と実践

北海道立中央農業試験場
經營部長 長尾 正克

はじめに

私は北海道地域農業研究所発足以来五年間、協力研究員として地域農業振興計画の基礎調査に携わ

ます。その上で後ほど、私の進む道筋、取り組む方向を再確認させていただきたいと思っております。

に係る調査を引き受ける立場として、(①地域農業研究所 ②協

力研究員)の立場がある。と思いま
すが、私は北海道農業を愛する協
力研究員の立場でお話をします。

これまでの経過から、地域振興計画の樹て方や基礎調査の方法を巡つての様々な疑問もでてきましたので、これらの点についても腹蔵無く問題提起をさせていただき

さて、たゞ一例として、被験者意識を持っています。国の農政も相当に血迷つてきています。農政から歪んだ政策が示されてきた時、国の指針だからといって素直に対応することでよいものなのだろうか。地域農政に携わる者は「私をふくめて」は、改めて真剣に

うござりせる」と、それぞれの地域に合う形で畑かん等の事業が進めたつれいいました。根底には明治維新（戊辰戦争）で痛めつけられたこともあつてか、「お上は信頼するな」＝「官依存体質がない」というところに感激したことがあります。

考えなければなりないと懸念です。

昭今の国政の錯乱ぶりを由の当たりにするにつけ、国の政策を盲目的に受け入れるのではなく、地域にとって有用かどうかを咀嚼してみなければいけないのであるからと、危機感を抱いています。

◆長尾正克さん(ながおまさかつ)さん



化)と、農畜産物の価格引き下げの一辺倒で、EJのようない農村振興のためのデカップリング政策が用意されていません。これでは、特に北海道における農村の崩壊は時間の問題であり、人口の札幌圏への一極集中はさらに進むだろうと予測せざるを得ません。

私は、北海道地域農業研究所に結集する協力研究員の一人として、国土農政のスケープゴートになつてゐる北海道農村の活性化を、地域の人たちと一緒に考えていました。このことは、そのための研究スタッフと研究手順について、いくつかの提案をします。

1 地域振興計画策定の立場

地域農業振興計画を策定する立場は、一見、ひとつしかないように見えるが、よくよく考えると実はいろいろあって、大別すると次の二つの立場に分類できます。

① 国土農政の立場…国の立場。

(認定農家および農業生産法人の育成)

② 地域農政の立場…北海道の立場、市町村自治体の立場、農協の立場、農家の立場。

この中で自治体と系統連合会の立場は、国の機関事務委託をされる立場であるため、国寄りの立場である場合もあります。そこで、多くの混乱が生じます。

私は、この種の共同研究を受け場合の立場として、基本的に、「農家の立場」にすべての地域の人達が立すべきだと思っています。

「地域農業振興計画」のための基礎調査の取りまとめは、通常、自治体あるいは農協が地域農業研究所の委託主体になるが、その委託主体がどの立場を強く打ち出すかによって、最終取りまとめの内容が変化する場合が考えられます。

② 農家の立場とは?

「農家が満足を持って営農できる条件と、その地域支援システムを明りかにすること」が、我々研究員の基本的な立場なわけですが、そのための取り組み視点は、次の二点になります。

① 農家が満足できる農家経営の改善。

農環境の整備。

③ 農村生活環境の整備。

我々協力研究員は、本来の農業の扱い手である農家以外の立場については興味がなく、したがって、国土農政のためや農協のための計画に対しては、協力する意志を持たない立場にあります。

「地域農業振興計画」それ自体が農家のためになるものと考えることは、立場の違いを無視しては短

絡の誇りを免れないであります。う。

この場合の、農家経営の発展とうとい立場にはありません。この場合の、農家経営の発展とは、家計主体の「一ータルの経済(生産・生活・兼業)の発展を意味しています。通常「農業経営」とは、農業の生産のみを指しますが、それのみでは農村の問題や農家のものの行動問題、存続問題を捉えられません。「地域農業振興計画」は生産に限定されず、農家を基軸に据えた計画でなければならぬのです。

これがこれまで十全に取り組まれていなかつた、といふ反省があります。ここで私の考え方の基本を若干紹介しますと、「農業の扱い手=家計世帯を中心とした家族経営=農家」であることを前提としています。なぜなら農業は自然による豊凶変動の影響を強く受けたため、資本主義の影響は受けたとしても完全に資本主義化されることはない、したがって完全に資本主義化された企業にはなり得ないという想定

であります。それゆえ農業の担い手は、小商品生産の段階に止まる（いわゆる小農）といふ段階でなからうかと考えます。

「小農」の定義は、労働者と經營者と地主の三位一體的性格を持つてゐる農家です。そのような農家経営は決して企業経営に馴化せず、またそれゆえに自給部門が商品經濟部門の市場収奪に対する抵抗体になります。なお、小農は三位一体的性格と言いましたが、実際は労働者の性格にほとんど近いから農家も労賃範疇（生活費）の確立をめざすといつゝことになります。当然、農業部門で目標とする労賃範疇を達成できない場合は、不足を補つたために地域の労働市場に出て兼業収入を求めることになります。したがつて兼業も農家経済の中では視野に入れて考える必要があります。農林漁業もふくめて顧みますと過去何百年も続けてきた當みであり、農業部門にのみ限定して分析してみても農家の行動はよく分からぬのです。

たとえば、後志管内の京極町など農家に聽きますと、畠作面積

は一五haだが、山林は落葉林など四〇～六〇haも持つてゐます。

(3) 農協の立場は？

は一五haだが、山林は落葉林など四〇～六〇haも持つてゐます。そういう地域に出向いて、視野狭く農業分野だけ調査して帰つてくることがいかにナンセンスであるかと思います。

これまでは農業経営部門だけの基礎調査であつて、不十分だったと反省をするのです。

(2) 市町村自治体の立場は？

これも農家の立場に立つて欲しいし、概ねその傾向が強いと思ひます。過疎を絶対的に阻止しようとする立場が強いので、「農村で生活してくれるだけ良い」という立場があります。稀に「過疎指定」を受けたいのでもう少し減つてしまふことがあります。したがつて兼業も農家経済の中では視野に入れて考える必要があります。農林漁業もふくめて顧みますと過去何百年も続けてきた當みであり、農業部門にのみ限定して分析してみても農家の行動はよく分からぬのです。

たとえば、後志管内の京極町など農家に聽きますと、畠作面積

いふと言えます。

(3) 國土農政の立場は？

問題は農協の立場です。「農家あつての農協」ということなんですが、一方で農協は職員を食べさせなければならぬ立場でもあります。したがつて、農家の経営強化のほかに作物の振興！！と反省をするのです。

一番問題なのは、國土農政の立場です。ガット合意以降、農産物価格を引き下げなければならない立場にあり、食料の安定供給という国内の要請にも応えなければいけない立場にあります。

「農業経営構造の近代化」ということから「ステップができるだけ下がる経営で、しかも「自立的な大規模経営体の育成」をしたい。それ

が「認定農家の育成路線」というわけです。（経営体の数まで規定して、しかも強いペナルティシステム）を自治体と共同で（あるいは農協独自）構築しようとする場合があります。国の機関事務委任がなされています。この機関事務委任がなされている自治体・農協の「重的性」がなせる業なのですが、結果として、販売、購買の事業を通じて、農家に無理を強いることもあります。本来的に農家に最も近い立場にあります。

たとえば、自治体や農協が、國土農政の徹底（特に転作の拡大等）を自分の使命と考えた場合とか、大きな國の補助事業に取り組む場合に必要とされる（作つざるを得ない）立場の地域振興計画の策定

があります。この場合には、我々協力研究員の出番はない。そもそもこの種のものは、農協職員や自治体職員が筆をナメル程度で済むであろうと思います。

国土農政の立場の類型は次の二つとなるだろう。



(1) 経営規模の拡大

とにかく規模拡大をさせようとしています。規模を大きくすれば

コストは下がるのか? を考える

と(分散農地も集約し、農地にまつわる借金などを)「フローにしてく

れるといふことでもあれば、あながち不可能でもなかろうが)それもないままに飛び地を集めただところでコストは下がりません。本気で大規模経営を考えているのであれば、生産調整において大規模経営に徹底して不利な一律転作配分方式をやりせることがおかしいのです。

一方で大規模経営を育てようとし、他方でその芽を摘むような矛盾に対しては、協力研究員の立場からは到底耐えられません。

(2) 営農環境の整備

認定農家が経営発展できる環境条件を整備するといふことになると、中小規模農家あるいは兼業農家の分解を促進しなければなりません

せん。その結果、過疎化が進行していく場合の地域経済などを国土農政が責任を持つわけでもあります。

せん。

(3) 都市住民に貢献する 農村環境の整備

国土農政は最近、リゾート開発やグリーンツーリズムなどの都市住民のための農村整備を進めようとして、農村に住む人々の話よりもそれら都市住民の話を好むように見受けられます。

しかし、農業・農村に対する国家レベルの支援が必要ですから、ある程度農家サイドも都市住民を迎えていける条件整備を考えなければならないと思います。

以上を一まとめにして言いたいことは、その抛つてたつ立場の相違によって、「描かれる計画内容が異なる」と言ふことです。どの立場に立つかを明確にしなければ受け取る側も混乱するし、依頼する側も報告を受ける際、意に反した結果に失望することになります。これ

はもちろん、地域振興計画を依頼する側がはつきりさせなければならぬことです。委託を受ける立場としては、それが自分の理念や信条に合致するかどうかで判定すればよいのです。

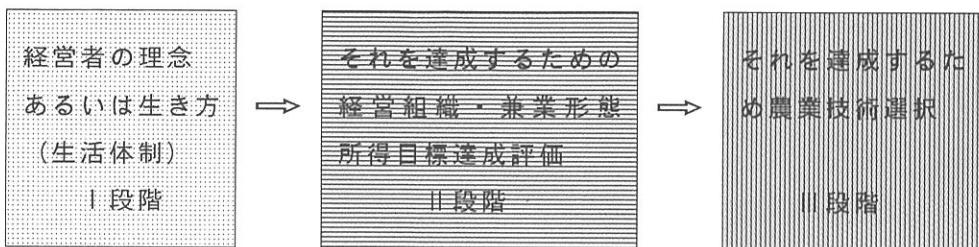
4 地域農業振興計画 樹立の方法 (提案)

(1) 農家の経営分析の方法 (経営内部条件の検討)

農家が抱えている経営の内部条件=農家が経営努力によつて改善していくかなければならぬ問題点を、見出すための研究方法を私なりに次のように考えています。この場合、農業を企業経営の手法で分析すべきではないという基本的な考え方方に立つていてます。

(図-1)

農業経営の診断手順



農業経営の問題を摘出し、経営改善法を見出すための研究方法は次の通りであつて、家計主体としての農家の行動を分析する必要があります。農家の経済活動は次の三側面、つまり生産体制、兼業体制、生活体制が渾然一体となっているので（従来までは生産体制に偏っていたが）、それぞれについて検討しなければならないと考えます。したがつて、農業経営の診断手順は、次の手順で行われます（図-1参照）。

まず「一タル」としての生き方、次いで重点によつて生産体制あるいは兼業体制と言つことになる。農家が、どのような形であれ、「その場所で生活が出来ればいいじゃないか」となつた時、はじめて「自立農業経営でなければならぬ」という呪縛から解き放たれます。

兼業も中山間の場合は、林業や漁業も含まれ、賃労働兼業とは異なつて、労働の商品化でない（収入は少なくても、自然と親しむ豊かな農村生活のため）に重要

な意味を持つています。従来はこの視点が欠落していたと思います。ちなみに、新作目や技術の定着過程は、ちよつじの逆になります（図-2参照）。

技術研究者による現場の技術評価は、経営研究者の経営診断評価とは、逆転しているのです。ソップダウンとボトムアップとの違いがあります。

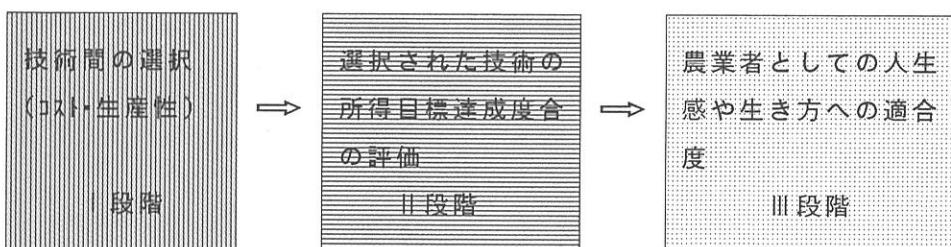
但し、経営診断において一段階の経営者の理念を検討する場合は、様々な理念があることを確認することがますます必要です。

農業を企業、ちなみに金儲けの道と捉える場合もあるし（但し、その場合、えらく儲からない産業だと思うが）、作物・家畜を育てる喜びと捉えることもあります。あるいは、作物・家畜を自分の思い通り育てる芸術として捉える場合もあります。その善し悪しは、農家の思想信条に関わることなので、問題にすべきではないから。

しかし、農業者が農業としての持続性と自然との共生（エコシステム）の視点を持つことは、不可欠であるように思われます。経済活

(図-2)

新作目や技術の定着過程



動も究極的には、エコシステムに従属しなければ、資源有限の地球環境を破壊し、最終的には生態系を破壊する。

この意味するところは（やや短絡的表現ですが、地球の環境汚染は、二酸化炭素やメタンガスによる温室効果などで日増しに進行し、そのため気象も激しく揺れ動いており）、人類の滅亡に繋がります。

したがって、単なる好みの問題ではありません。それ故、ここで工芸システム（人類の永続性）を前提として、生産と生活と兼業との調整が自らの生き方に照らして行われます。

II段階の経営組織・兼業形態の中心課題は、生産体制（兼業体制を含む）であるが、それはさらに、二段階に分かれます。一つは商品生産物の選択問題であり、もう一つは自給生産物の選択問題であります。自給生産物部門には生産仕向部門と生活資材仕向部門があります。

これまで、自給生産物部門は等閑視されてきましたが、地力維持と生活の豊かさに密接な関連を有

しています。酪農部門における糞尿は、単なる処理ではなく自給肥料の施用ということになります。更に、自給飼料を多く使用すると

とかく、自給率を高めることによつて、ある程度は市場からの収奪も回避できる」となります。

そして、農業部門だけでは自分の望む所得水準に達しないといふことになれば、規模拡大か兼業かのいすれかの選択になります。

III段階は、農業部門と兼業部門を含めた農家トータルの経営形態を支える技術およびその体系の選択が問題になります。

ゆとりある労働を求めているのに多労になつたり、農家所得を高めるために農家総収入を高めてでも経費が割高になつて、手取り所得が少ない理由を、主に技術選択の問題として捉えようとすることがあります。この部分が、経営改善の主たる出口になります。

いじいで、再度繰り返して強調します。

ますと、農家経営トータルとしての分析が必要であつて、農業経営部門、それも、商品生産部門に限

定した分析のみでは農家の行動を予測することはできないし、あるべき姿を提唱するのもできないと考えます。

b 労働市場：農業常雇い、日雇い、その他兼業（兼業農家の場合、野菜などを取り入れた時、逆に労力が逼迫し他からの労働力が欲しくなる）ことが起ります。

次に取り組むべきことは、農家の営農に影響を与えてきた「農家の取りまく環境条件」の実態解明です。

(2) 農家を取りまく地域環境
条件の実態分析
(経営外部条件の検討)

c 金融市場：農家の農協、銀行における貯貸率、金利の動向。

①農産物市場対応
(実態と課題)の分析

集荷・分荷主体：農協、産地問題、生産組合の行動経過、農協のリスク負担と取り組みの姿勢・産地の発展段階の解明（特に、農協がどれだけ販売努力をしているかなど、不十分なものは不十分なものとして見出さなければなりません）。

a 農地市場：農地の売買・賃貸
(実態と課題)の分析

④地域支援システムの点検

a 価格政策
六〇年以降ガソリン対応の下げ。
b 生産調整政策
一端緩和策が採られ、再び引き締め。

c 基盤整備事業
d 地域独自の農政
堆肥、綠肥対策など。



- a 農地流動化体制の強化
農地信託銀行、農地合理化法人
資格の取得（特に農協の）交換
分合体制の確立。
- b 機械・施設の効率利用
共同化、農協機械センター、乾
燥・調製施設（同様施設を農家
も所有している場合、農協施設
との競合状況）。
- c 労働力支援体制の強化
コントローラー、労働銀行、ヘ
ルパーなど。
- d 公共草地による飼料・育成支
援体制強化
公共牧場。
- e 経営指導体制強化
市町村自治体、農協、農業委員
会、農業普及センター、ノウサ
イ、土地改良区、森林組合、漁
業組合、技術センター、（場合に
よつては）商工会、観光組合な
ど。
- f 技術員会議、農業技術センター、
農業経営情報センター。
付加価値造成支援体制の強化
選果場、予冷庫、貯蔵庫、加工
センター、パッケージセンター
など。
- g 農村生活活性化対策強化
自給食品の加工（食文化の視点）、
保養施設（老人の）生きがい加
工施設。
- h 担い手育成施設
リース農場、担い手育成センタ
ー。
- i 都市との交流
交流センター。
- j 関係指導機関の連携強化
甲斐を持てるシステムが基本とな
るが、農家と農協の相互監視が可
能なシステムとしての折り合いの
付け方が大切になります。

- a 合意形成組織
ア 農協
- b コントロール対象
イ 集落（農事組合・行政区）
ア 生産物集荷・販売
- c 工業基盤整備
ウ 生産資材購入
イ 生産調整
オ その他
- d ペナルティ
- e d c 農協活動の改善方向
甲斐を持てるシステムが基本とな
るが、農家と農協の相互監視が可
能なシステムとしての折り合いの
付け方が大切になります。
- f 最近では、ややもすると農協と
農家の利害が対立する場合（例
えば生産調整等）が多く見られ
ます。また、農産物の価格がど
んと下がっていくなかで、農
家の所得と農協職員の賃金との
差を巡っての対立（全体売上高
の中で農家と農協の取り分をめ
ぐつてシビアにならざるを得な
い環境）もあります。そのため
農協は積極的に付加価値を高め
るような活動が求められます。
- g 地域農業への提言
(実態分析を踏まえて)
- 5 地域農業への提言
(実態分析を踏まえて)
- a 農政の動向
ア 価格政策、国土政策を踏まえる。
- b 農家経営の改善方向
イ 経営モデルは地域の農業関係機
関で参考程度にまとめるべきで
す（現実には、相当無理なモデル
になつていてる場合が多く、所得
目標は農家それぞれに違うので
モードルは余り意味を持たない）。

その場合は、兼業や高齢農家ま
で視野に入れる必要があります。

c 地域農政の改善方向
甲斐を持てるシステムが基本とな
るが、農家と農協の相互監視が可
能なシステムとしての折り合いの
付け方が大切になります。

e d c 農協活動の改善方向
甲斐を持てるシステムが基本とな
るが、農家と農協の相互監視が可
能なシステムとしての折り合いの
付け方が大切になります。

f 最近では、ややもすると農協と
農家の利害が対立する場合（例
えば生産調整等）が多く見られ
ます。また、農産物の価格がど
んと下がっていくなかで、農
家の所得と農協職員の賃金との
差を巡っての対立（全体売上高
の中で農家と農協の取り分をめ
ぐつてシビアにならざるを得な
い環境）もあります。そのため
農協は積極的に付加価値を高め
るような活動が求められます。

g 地域農業への提言
(実態分析を踏まえて)

5 地域農業への提言
(実態分析を踏まえて)

a 農政の動向
ア 価格政策、国土政策を踏まえる。

b 農家経営の改善方向
イ 経営モデルは地域の農業関係機
関で参考程度にまとめるべきで
す（現実には、相当無理なモデル
になつていてる場合が多く、所得
目標は農家それぞれに違うので
モードルは余り意味を持たない）。

農産物が引き下げられている中
では、バブル崩壊後の住専を見る
までもなく、規模拡大を進める環
境にはありません。ある程度の規
模拡大は全面否定をしませんが、
いかに低利の融資が用意されてい
ると言つても、国の農政にすっぽ
りはまつてしまつた形での規模拡
大は、資産の回減と負債の増加
に繋がりかねず危険だと思います。



厚沢部町における農業振興策の実践

厚沢部町農業協同組合

管理部長 矢代和則

◇地区の概況

厚沢部町は道南の、北緯四一度東経一四〇度付近に位置する北海道では温暖な地帯であり、農林業を主体とする人口五、五百〇〇人の純農村です。

● 農地面積

（水田）一、九三四㌶
(うち転作九八五㌶)

（畠）一、〇九〇ha

● 農家戸数 五四八戸
(うち正組合員数四五三戸)
正組合員のほとんどが専業に近い農家。

◇地区農業の変遷

昭和二〇年代前期には、大粒光黒大豆、メークイン、大納言小豆を主体とする畑作雑穀地帯であります。

昭和五七年から最近までの当時の農業の変遷を別表一へご覧ください。

昭和二〇年代後期には、高台地区はポンプアップをしながら造田事業を行い水稻のウエーブが増大しました。その後も、相当な無理をして改畑を盛んに行い造田を進めてきましたが、ハツと気がついた時には、土地代金の返済額が多額になってしまい、米の将来展望も見えない状況に立ち至っていました。しかし、昭和五七年頃までは格別の手も打たずに過ぎずしてきました（ちなみに現在の転作比率は五〇%を超えていました）。

農協としては、米の将来性が見込めないことから野菜への取り組みを始めました。しかし、最も基本になる組合員農家は、意識的にも技術的にも野菜に目が向いていない段階でした。そうした中で、昭和五七年に（一部の市場関係者から「先行投資も結構だが遊休資産にならないのか」と謎口と言われながら）「真空予冷施設」が出来ました。

翌年の五八年には、「野菜栽培指導班」を設置しました。農協も指導班（四名）も技術的に全く白紙の状態で、「知らなかつた、若かつた、怖さを恐れなかつた」から向こう見ずで走ったことが結果としてよかつた面もあつたように思われます。余りにも覚えていて「……であるからダメ」を繰り返すと、前へ進めないこともあります。指導班の農家巡回ガーディーをしてしまった。農協も困つてはいましたが、

◇農業振興計画の策定と実践

● 野菜への取り組み

農協としては、米の将来性が見込めないことから野菜への取り組みを始めました。しかし、最も基本になる組合員農家は、意識的にも技術的にも野菜に目が向いていない段階でした。そうした中で、昭和五七年に（一部の市場関係者から「先行投資も結構だが遊休資産にならないのか」と謎口と言われながら）「真空予冷施設」が出来ました。

翌年の五八年には、「野菜栽培指導班」を設置しました。農協も指導班（四名）も技術的に全く白紙の状態で、「知らなかつた、若かつた、怖さを恐れなかつた」から向こう見ずで走ったことが結果としてよかつた面もあつたように思われます。余りにも覚えていて「……であるからダメ」を繰り返すと、前へ進めないこともあります。指導班の農家巡回ガーディーをしてしまった。農協も困つてはいましたが、

● 関係機関の連携と太田原教授の指導

農協としては、米の将来性が見込めないことから野菜への取り組みを始めました。しかし、最も基本になる組合員農家は、意識的にも技術的にも野菜に目が向いていない段階でした。そうした中で、昭和五七年に（一部の市場関係者から「先行投資も結構だが遊休資産にならないのか」と謎口と言われながら）「真空予冷施設」が出来ました。

翌年の五八年には、「野菜栽培指導班」を設置しました。農協も指導班（四名）も技術的に全く白紙の状態で、「知らなかつた、若かつた、怖さを恐れなかつた」から向こう見ずで走ったことが結果としてよかつた面もあつたように思われます。余りにも覚えていて「……であるからダメ」を繰り返すと、前へ進めないこともあります。指導班の農家巡回ガーディーをしてしまった。農協も困つてはいましたが、

農協としては、米の将来性が見込めないことから野菜への取り組みを始めました。しかし、最も基本になる組合員農家は、意識的にも技術的にも野菜に目が向いていない段階でした。そうした中で、昭和五七年に（一部の市場関係者から「先行投資も結構だが遊休資産にならないのか」と謎口と言われながら）「真空予冷施設」が出来ました。

翌年の五八年には、「野菜栽培指導班」を設置しました。農協も指導班（四名）も技術的に全く白紙の状態で、「知らなかつた、若かつた、怖さを恐れなかつた」から向こう見ずで走ったことが結果としてよかつた面もあつたように思われます。余りにも覚えていて「……であるからダメ」を繰り返すと、前へ進めないこともあります。指導班の農家巡回ガーディーをしてしまった。農協も困つてはいましたが、

農協としては、米の将来性が見込めないことから野菜への取り組みを始めました。しかし、最も基本になる組合員農家は、意識的にも技術的にも野菜に目が向いていない段階でした。そうした中で、昭和五七年に（一部の市場関係者から「先行投資も結構だが遊休資産にならないのか」と謎口と言われながら）「真空予冷施設」が出来ました。

翌年の五八年には、「野菜栽培指導班」を設置しました。農協も指導班（四名）も技術的に全く白紙の状態で、「知らなかつた、若かつた、怖さを恐れなかつた」から向こう見ずで走ったことが結果としてよかつた面もあつたように思われます。余りにも覚えていて「……であるからダメ」を繰り返すと、前へ進めないこともあります。指導班の農家巡回ガーディーをしてしまった。農協も困つてはいましたが、

(表-1) 厚沢部町農業の変遷概況

遊びをしてくるようだ」と他田村から
い言われるほどの」一体的でした。
したがつて「わが町の農業の課題」
という点では、常に認識が一致して
いました。

この頃、北海道大学の太田原教授の『集約北進』の論述に出会い、「『れだ!』と感じて太田原先生のところへ日参して、新しい農業振興計画づくりに協力を要請しました。そして、振興計画策定に取りかかった昭和六年、坂下先生はじめ数名のメンバーが農家の意向調査に入られ、まさに、そこで洗い出されたのが、基盤整備部分に金をかけて、借金返済で大変な状況にある厚沢部農業』などの指摘事項でした。

業試験場の相馬氏などに講演を依頼)して、多くの農家の参加をみました。つまり、様々なことをやることによって事務局自らが足枷をはめてしまつかりやうなればいけない、後戻りはできない」という部分があつたことが、計画づくりに活かされたと思います。

計画を進めていく上で課題が浮き彫りになつてきました時、実践・実働部隊としての農協の体制が準備されていましたが、農家にも「こういう時流だから、このような経営方針をとらなければダメではないでしょうか」と実践的に話せました。動き易かつたし、テーマも見出し易かつたといえます。

●『農に生きるI』の策定

それ以前にも当然、農業振興計画が存在しており、分厚い冊子として當農類型がつくれられており、農家に配付されていましたが、ほとんどどの農家が「見ない」とことから、新しい計画では、當農類型を一パンターン程度の極めて簡略なものにしました。また、事務局の姿勢も從来の踏襲であれば、折角汗を流して計画をつくつても、計画づくりが終われば疲れ果てて終わることにならざりませんでした。そのため実践に入るまで数回のフォーラムやシンポジウムを開催（太田原教授や道立農

昭和五八・八年までの農協販売取扱額は一八億円が最高であつたが、農家と農協間の信頼が強まつてきたことから、野菜や馬鈴しなどで農協の集荷力が向上し、六一年の取扱額は三五億円に達しました。

この年、新しい振興計画（平成五年の販売額五五億円を目指す）『農に生きる』を策定し全農家に配付しました。但し、この時の計画は農家一戸ごとの経営パターンを積み上げたものではなくて、振興作目を予め決めて「この作目は、この程度の金額までいかなければ」という

農協サイドの目標だったことも事実です。その後、農家個々の経営（営農類型）変更に駆けずり回りましたが、その際は、「今までよりも、このようにした方が収入が上がるんじゃないの」と言うことが一番の説得力だつたし、そうでなければ農家も変更に心じなかつたと思います。

振興計画策定の基本は、農家が一番低迷している部分、悩んでいる部分、困っている部分をどのように補正していくかが肝心です。そのことが計画自体も「計画をつくる人のもの」から「地域農業振興上の問題を捉えた計画」になつているものだと思い返されます。

人的体制や関連設備などの裏付けがなければ、計画が画餅に終わってしまいます。その点でも、農家の経営形態の変更に応えた取り扱い体制の充実が図られました。特に農協の設備投資も別表の通りかなり進みました。

当農協は昔から組合員の出資金に対する協力度合いが高く（現在の出資額八・五億円）、暗黙の了解の中で共通の問題解決（農協施設の拡充など）に協力していくとする風土が綿々と受け継がれてきました。こうした歴史の積み重ねがあることも大きな力となつていてる点だろうと思ひます。

● 実践と検証そして 新たな計画づくり

常に心しておかなければならぬのは、勢いのある仕事といふものは、どこかで一部分欠落していることがあります。計画をつくりたるそれで終わりではなくて、多分、計画を遂行していく一～二年の間に新たな状況や、新たな課題が出てきます。

勢いに任せて、野菜で大きな伸びを示しましたが、その主体は「大根」です。一品目で一気に昇ってきた農家が、気持ちの上でも技術の上でも定着し、数字が上がつてきたことは結構だが、大事な部分を忘れてしまった後でしつべ返しを受けます。

平成三年頃から、農家の女性たちから「野菜が導入されたことによつて労働がきつくて、きつくて…中腰の作業は入つてくるし、朝も早くして…」と苦情が出てきました。

「野菜の販売代金を積み立てて海外旅行へ行こう」などの企画もしていましたが、右の労働過重や高齢化、労働力不足などが野菜振興の一方で綿々と受け継がれてきました。こうした歴史の積み重ねがあることも大きな力となつていてる点だろうと思ひます。

当農協は昔から組合員の出資金に対する協力度合いが高く（現在の出資額八・五億円）、暗黙の了解の中で共通の問題解決（農協施設の拡充など）に協力していくとする風土が綿々と受け継がれてきました。こうした歴史の積み重ねがあることも大きな力となつていてる点だろうと思ひます。

● 農業振興公社 設立のきっかけ

その頃、福島大学の守友裕一教授が、著書「内発的発展の道（まちづくらむりひづらの論理と展望）」の中で「よその過疎地域ではリゾート勧誘などをしているが宴の後の食いちぎりで終わつて、それでいいのか」と語つておられました。

同様に過疎化が進行してきた厚沢部の場合は元来、米に身が入らない地域のため常々上位等級の比率が低かった（たまたま平成二年だけは気象が冷涼だったことから病害虫の発生も少なく一等米比率が高かつた）が、野菜栽培も忙しい中で、米の品質向上のための防除もきちんとやるが、根本的な部分で解決が不可能です。根本的な部分です。

平成四年に地域農業研究所の支援（調査・分析）を受けて、新農業振興計画「農に生きるII」の策定を行いました。現地としては、先の反省から計画の「コンセプトとして「生産振興一辺倒は止めて、嫁さんを誘えような『ゆとり』の追求」を取り決めました。

平成五年を目標年とした「農に生きるII」は、北海道南西沖地震や大冷害に遭遇しながらも販売額四八億円となり概ね目標を達成しました。反面、全体的な労働力不足と婦人層の労働過重問題が顕在化しました。

組織は、田と農協が出資する第三セクター方式とする」とによって（企業としての採算も当然必要となるから）、農業分野だけでなく幅広くフリーにやつて（特に、冬季間の仕事）いけるだらうと考えました。そしてラジコ「ノン・ノン・ブロッターによる水稻防除のコン・ト・ラクター事業から着手しました。

「コン・ト・ラクター事業は、多くの農業者を対象に広げ、量の多い仕事をやってあげられることが大前提となります。幸い補助事業も導入して町、農協も支援して進めてきたことから減価償却費の負担が極めて低く利用料が安く設定（農家が委託しても算盤が合う）されているので利用率も高くなっています。

依然として過疎化に歯止めがかかる補充するにも、地域に人がいなければいくら高額な賃金を用意しようとも対応は不可能です。根本的な部分で解決が不能な農村が抱えた悩みの部分です。

手抜きになると見込まれました。

農業者がさすがに減少していく時、その後の農地を守る、地域の産業を守るために、「農業經營者でなくても農業者に成り得る」体制が必要だろつと考えました。これの背景や発想（平年通りの気象条件になつて水稻の病害虫が発生した時、誰がどうして防除するのか？）が農業振興公社設立のきっかけとなりました。

と考えています。

平成六、七年の災害を乗り越えて
はきたが、そのダメージは非常に大
きく、「ゆとりの農業」もギリギリで
計画していくと土と人の両方で健康
上の弊害が起こりかねません。当然、農

業者も入つて問題点を確認しあい同
じ方向性で推進していくことが大切
です。新たに起爆剤になるような町
行政との連携は不可欠であり、農

単独の補助事業などの支援を受ける
ことで、課題解決へ向けての効果が
期待できます。



は四八億円。平成七年は収穫真っ只
中（九月二三日）の大水害に見舞わ
れ取扱額は二八億円に止まりました。
しかし、農家のバランスシート上では、
生活防衛の意識が浸透したせい
か格別に借金が増加したといったこ
ともありません。引き締めれば何と
かなるものとも思いました。

●次の計画『農に生きるIII』 の心構え

現在実践中の計画パートIIは、「ゆ
とり」中心に進めてきたが、これか
ら取り組む計画パートIIIについては
更なる「生産振興」「基本技術」にシ
フトした振興計画の目標をあいて、
農家と共に努力しなければならない

目標の設定が大切だが、農業自体
は幅が広く奥行きの深いものだから
百点満点のものを求めては無理が
あります。誰でも分かり易いシンプル
な計画、すぐ取りかかれることを
用意する」ことが大事です。

実践面では、農家の人が分かる
(農家に働きかけて分かつてもらえ
る)ため、農協側の推進体制が必
要です。平成八年には指導班メンバ
ーを更に五名増員します。

計画を実践していく課程で、具体
的な課題(労働力不足等)が生
じた場合の明確な対案を持つていな
ければ、実践があほつかくなりま
す。

(2) 地 勢

白糠町は、釧路支厅の西南部に
位置し、白糠郡の東部を占め東は
雌阿寒岳より南走する山脈に沿い
阿寒郡および釧路市に接し、西は
パシコフル川およびその水源地よ
り北走する山脈(ウツタキヌブリ)
と南走する山脈は、音別町および
十勝に接し、北は雌阿寒岳、南方
は太平洋に面している。

(1) 位 置

白糠町は、釧路支厅の西南部に
位置し、白糠郡の東部を占め東は
南北二五三・東西六〇の広が
りとなっている。

総土地面積は、七七二・六七㎢
で釧路地域の一・九%を占め、
南北二五三・東西六〇の広が
りとなっている。

(3) 気 象

本町は、太平洋沿岸のため、春
から夏にかけて著しい海霧に見舞
われ、冷涼多湿であるが、秋は移
動性高気圧によつて秋晴れの季節
となる。冬は大陸性高気圧の影響
を受け空気は乾燥し、積雪も少な
い。また、降雪は一月中旬に始
まり、四月下旬に終わつている。



白糠町からの報告

生産部長 柳本 力

白糠町の概要

概ね起伏の多い傾斜地で、摩周系
火山土に覆われた土壤が多く土地
生産性はやや低い。

本町は、太平洋沿岸のため、春
から夏にかけて著しい海霧に見舞
われ、冷涼多湿であるが、秋は移
動性高気圧によつて秋晴れの季節
となる。冬は大陸性高気圧の影響
を受け空気は乾燥し、積雪も少な
い。また、降雪は一月中旬に始
まり、四月下旬に終わつている。



白糠町農業振興具體化

計画の取り組み経過

1 平成四年

目標年次を平成九年とする農業
振興具体化計画の策定。

釧路町、白糠町の四農協合併問題)
②農協生活店舗閉鎖問題の一(二)の
問題で地域内が激論となり、振興
計画策定作業は（担当部長も当該
問題に時間を割かれ）一時休止状
態となつた。

2 平成五年五月

「白糠町農業の構造と展開方針」
白糠町農業振興計画策定のための
基礎調査報告書」（北海道地域農
業研究所）を受ける。

3 平成五年八月

JA白糠町理事会…地区別懇談
会において「基礎調査報告書」の
内容を報告する。

4 平成六年一月

白糠町農業振興推進会議…農業
振興計画推進に向けての意見交換
会を開催、当該会議の発展的解散
と新たな協議会の設置を確認。

5 平成六年五月
JA白糠町理事会…①農協合併
推進協議会の設立（阿寒、釧路市、
旭川市）

釧路町、白糠町の四農協合併問題)
②農協生活店舗閉鎖問題の一(二)の
問題で地域内が激論となり、振興
計画策定作業は（担当部長も当該
問題に時間を割かれ）一時休止状
態となつた。

6 平成七年二月

JA白糠町理事会…機構改革、
人事異動発令。職員六名による生
産振興プロジェクトが編成される。

7 平成七年八月

「白糠町農業振興計画推進協議会」
設立（構成・町産業課、農業委員
会、農業改良普及センター、農業
共済組合、農民組合、JA白糠町）。

8 平成七年九月

第一回協議会…当面の取り組み
方針を確認。

9 平成七年一〇月
JA白糠町理事会…①農協合併
女性組織との懇談会…学習会、
全町組織問題について相談。
協議会主催「白糠町農業の明日
を考える学習会」（講師・地域農業
作業開始・12月10日）。

研究所）を開催。六一名参加。

10 平成七年一月～二月
協議会事務局会議…当面の取り
組みについての具體化を確認。

11 平成七年一二月～平成八年三月
個別農業振興計画策定作業開始。

個別計画策定の 基本方針

（平成七年一月一二日開催の第
一回白糠町農業振興計画推進協議
会事務局会議で確認された主要な
案件は次の通りである）

1 個別計画の策定は一二月上旬
より平成八年度當農計画と併せ
て行う。

①新年度當農計画書、単価表など
の早急手配。
②一般組合員・12～1月。
対策組合員・1～2月。
③文書発送11月27日（ヘルパー・
アンケート會む）。

営農類型基準と
係数基準

- ① 「過去一〇年間資料」により本人協議、課題整理後、長期計画を策定。
- ② 営農類型基準は、生産者には示さず、事務局レベルの相談資料として作成保持する。
- ③ 係数基準
- a 信用限度超過組合員・負債の累増傾向にある、売上高負債率一五〇%以上の生産者の家計費は、普及センターの標準家計費により、一旦、別枠計算とする。
- b 右記家計費を含む収支計画が成り立たない者は、家計費の圧縮をはかり、当該年度約定元金の五〇%以内の赤字計画を限度とする。
- c 計画の恣意性を防ぐため、一頭あたり乳量計画は前年実績による。
- d 右記によつても、なお収支計画が成り立たない者は、特別対策者扱いとして、別途検討。

地域計画
との関連性（課題）

- ① ヘルパー利用組合
- a 農家の作業単純化の準備。
- b 農家負担の目安設定。
- ② 鹿被害対策
- a 被害状況の個別調査確定作業。
- b 补助事業の導入と受益者負担の目安設定。
- c 右記事業の年次別地域導入計画の確定。
- ③ 機械共同利用の効率化推進
- a 構成農家戸数の減少、財務の悪化など実態調査。
- b 合併、受託作業（マツノマツターン）の検討。
- ④ 複合経営の生産環境安定化問題（補完作目問題）。
- ⑤ 畜糞の堆肥化と畜産公害問題。
- ⑥ 農地の効率利用
- a 実態調査・マツノ交換分合問題の検討。
- b 混放林放牧・傾斜地放牧の見直し。
- c 可能総生産額の推定値確認。
- ⑦ 農業法人化問題

個別計画策定
チームの確定

- ① 営農計画・個別計画策定関係
- a 一般組合員計画策定……12月
- b 対策組合員計画策定……1月
- c フミカン残整理計画……2月
- d 全体計画集計………2月
- ② 地域計画関係
- a 事業計画の具体化出来るもの平成九年度事業（国・道）9月
- b 政策検討………12～3月
- c 右記プロジェクト編成……11月
- d 全町組織の組織化……3月上旬
- e 現地協議
- f 国、道、町、平成九年度予算に係わる事業………9月
- g 中間集計………10月
- h その他事業………12月
- i 全体集計………平成9年3月

白糠町農業の
現状と問題点

(平成八年三月八日開催のJA白糠町理事会に提案された地域計画の検討課題の主要な項目は次の通りである)

1 農家戸数

① 現況では、家畜飼養農家一四二戸、野菜農家九戸、計一五一戸が生産組合員であり、この内一〇二戸が搾乳生産組合員である。

② 目標年（平成二一年）までに後継者のいない六五歳以上、または経営転換を見込んでいる者がおよそ二五戸前後見込まれる。従つて、生産組合員は二一八戸に、搾乳生産組合員は八九戸以下になる可能性がある。

2 土地利用面積・借地割合と農地の流動化

① 現況では、耕地面積が三二八〇〇haである。この他に、牧野面積が約七〇七haある。従つて、町内の

総耕地面積は四、五〇七ha以上と

みられる。

②一戸当たり面積は、現況で（牧野舎む）三三・三ha、目標年以降では四〇haとなる。

③平成七年一一月末の賃貸契約状況は、貸主六七戸、借主五五戸、面積で六九一haである。目標年次六五歳年齢および経営転換予定者は五戸、三〇三haになる。目標年以降において、借主側の借地耕作面積は約一、〇〇〇haとなり、現況借地率二二・五%が、目標年以降二六%以上となる。

3 家畜飼養頭数と牧草収量、機械施設などの不均衡状況

①家畜総頭数と牧草収量の不均衡	
牧草必要量一八四、〇〇〇t	
牧草収量 一三四、七〇〇t	
差引不足量は、五一、三〇〇t	
四四、〇〇〇tとみられ、採草地面積換算一、四七〇t、一六〇haとなる。	
②農機の所有状況からみた一戸当たりの推定投資額は一、八〇〇万	

(表-1) 釧路地域における白糠町農業の地位

指標	単位	釧路地域	白糠町	シェア	地域内順位	年次
農家数	戸	2,527	295	11.7	3	H.2
農家率	%	2.4	6.4	-	6	H.2
農家人口	人	11,286	1,146	10.2	3	H.2
農業就業人口	人	6,369	594	9.3	5	H.2
総土地面積	ha	599,676	77,367	12.9	3	H.1
耕地面積	ha	93,500	5,180	5.5	7	H.3
耕地面率	%	15.6	6.7	-	9	H.3
農家1戸当たり耕地面積	ha	37.0	17.6	-	9	H.3
飼料作物作付面積	ha	91,800	5,180	5.6	7	H.3
乳用牛飼養戸数	戸	1,880	180	9.6	5	H.3
乳用牛飼養頭数	頭	121,200	6,950	5.7	6	H.3
1戸当たり乳用牛飼養頭数	頭	64.5	38.6	-	10	H.3
生乳生産量	t	413,574	22,416	5.4	7	H.2
肉用牛飼養戸数	戸	310	20	6.5	9	H.3
肉用牛飼養頭数	頭	27,800	7,270	26.2	1	H.3
農業粗生産額	百万円	51,230	2,648	5.2	7	H.2
部門別構成比(耕種)	%	4.9	2.1	-	7	H.2
"(畜産)	%	95.1	97.9	-	7	H.2
生産農業所得	百万円	18,998	1,010	5.3	7	H.2
1戸当たり生産農業所得	千円	7,518	3,424	-	10	H.2
10a当たり "	千円	20	19	-	10	H.2
専従者1人当たり "	千円	3,351	2,140	-	9	H.2

(資料) 農林業センサス、国土地理院統計、作物統計、畜産統計、所得統計。

円を超えると思われる。

4 鹿被害と草地改良の状況

①平成七年の鹿による被害実面積は二〇六一ha、収穫皆無、実面積は一、三一五haとみられる。被害見込額は一億七九四〇万円である。
②草地更新は、七年更新を標準とした場合、単年度四五五haが必要

だが、最近年の実績は平成六年七一ha、平成七年五八haである。

5

白糠酪農の生産状況

①生乳生産は平成四年の一萬五一五七haがピークである。
②販売高合計は、平成三年の一五億円をピークに減少傾向にあり、平成六年は一三・五億円である。

③乳代単価は、七九・五一円から七六・九八円に一・五四円下がっている。

6

一般搾乳農家の負債残高と所得水準には顕著な違いがある。負債残高（平均）では、一般組合員が一七百万円に対し、対策組合員は二六百万円である。可処分所得（平成六年年々ミカン分析）では、一般組合員が六一七万円平

均に対し、対策組合員の平均は二〇〇万円に過ぎず自己の家計費の全額を賄えない。

⑤目標年以降の推定搾乳農家戸数を八九戸と想定し、かつ、目標年における所得は耕地面積を考慮し、現状維持と仮定した場合、白糠町全体の目標乳量は一六、七〇〇tとなる。

One Point Advice

「ノンカルタント」では全く意味を持たないことを指している。農家や関係機関を一緒になつて調査する主体は、あくまでも地元だということを強調したい。

「地元だからこそ一体的・総合的にみていく、そのプロセスの中に入々を巻き込んでいく」ことが大事である。

②地元の人人がどれだけ本気になつているかが重要だ。振興計画をつくることが目的ではあるが、その「プロセスが凄く大事だ」と常々感じている。「地元だから当然分かっている」ということではなくて、



札幌大学経済学部

教授 岩崎 啓

①「共同研究」の狙いは、単なる



北海道東海大学国際文化学部
教授 谷本 一志

①研究所が示す調査報告書が、地域振興計画のスタートだとすれば、協力研究員の立場としても、現場を追跡調査させていただいくことで

アフターフォローに専念する必要があると思う。

②「農家のため」の振興計画であるべきだが、そこに農協、その他様々なからみがあるのも事実であり葛藤にも遭遇するが、「農家ができるようになるために計画づくりがどうあるべきか」を初心に立ち返つて研究したい。



北海道大学農学部
助教授 坂下 明彦
①地元の農業実態に基づいた計画

ところは、必ずしも地域の歴史の違いによって様々である。

②初発の計画の場合ば、じつしても投資なども絞り込みが出来ず、全体カバー（総花的）にならざるを得ない。厚沢部の事例のように一度目になると焦点の絞り込みが出来る。現地にはいろいろな課題が充満しているのだが、「一点突破」みたいなやり方も必要だと思つ。

③農地の流動化に関しては、最近では購入をしてまで規模拡大をしようとする人が減少している。国の方針とのギャップが大きくなってきたため、市町村段階では解決が出来ない大問題が控えているようだ。

④振興計画を「つづつて終わら」としないためには、「運動」としての側面が非常に重要だ。運動の推進団体（市町村・農協・普及センターなど）が連携）がしつかりした作戦を練つて、農家の人たちを動かすことが出来ればいろいろな課題が具体化する。

⑤最近は、自分の足元だけを見ても「分からぬこと」が多くなってきている。例えば（最近強く出てきた課題だが）、労働力不足をどのように解決するかを、地域の中だけで検討しても答は出でないだろう。アイデア収集の

ために外に出掛けてヒントを得ることが必要になってしまった。内と外の両面を見ながら計画づくりをすることが望ましい。

⑥我々研究者（余所者）が調査していることで若干の刺激剤にはなつてゐると思う。計画のテーマを現地で準備して「注文をつけて」もううこと」が望ましい。

⑦

⑦農地問題に関しては、この一〇年くらいの間に相当変化してきていく。今までのデータはほとんど役に立たなくなつてあり、土地条件による差は霞が関でも札幌でも分からぬ。徹底したボーリング調査を実施し、北海道対策として新たな視点で提言を行いたい。



酪農学園大学農業経済学科
講師 吉野 宣彦



⑧生活改善の視点から経営改善計画をボトムアップするための方法として、一つは農家に対して（驚異を与えるような）具体的な事例を提示し地域の議論を巻き起こすと、二つは経営の選択幅を広げるよう提起する、三つは経営効率を高める方途を農家自身が探ることを訴求すべきだ。

⑨現地の計画策定に推進体制の準備（策定に携わる担当者の位置づけ）五ヵ年間の計画遂行の責任を誰が持つか、専任者など実働部隊の育成、確保）が大切である。

⑩アンケート調査は、農家のデータを収集する目的だけのものではない。「現場のやる気」を計るバローメーターでもある。やつようにひとつは100%の回収も可能だ。

共同研究（農業振興計画策定調査）の総括 [要旨]

研究部長 幸 健一郎

I 計画策定の基本

1 共同研究としての位置づけ

計画策定地域の地元と地域農業研究所が共同で、計画策定に取り組む立場から「共同研究」とする。

2 計画策定の主体

農家の参加を基本に地元の農協や市町村などが主体となつて計画づくりを行う。

3 地域農業研究所の役割

地元の計画づくりを支援する立場で研究所は参画する。

4 研究所が参画することの利点



共同研究実施の概況

地区名	市町村 農協名	アンケート 回収率	農家調査法	調査農家数	実期間	報告書
道 石川県 後藤胆日	とうや湖農協	*	抽出	50	'90.12-'91.3	叢書No.2
	栗山町農協	-	集落悉皆+抽出	60	'91.4-'92.3	叢書No.4
	ひだか東農協	70%	抽出	30	'91.3-'93.2	叢書No.10
	前田農協	80%	集落悉皆+抽出	60	'92.4-'93.3	叢書No.11
	追分町	60%	集落悉皆+抽出	50	'93.5-'94.3	叢書No.17
	静内町	65%	抽出	25	'93.6-'94.8	叢書No.18
	吉別市	90%	抽出	40	'94.4-'95.3	叢書No.21
道 福井県	石狩町	60%	抽出	30	'95.7-'97.3	
	厚沢部町	55%	抽出	50	'91.7-'92.1	叢書No.5
	知内町	*	抽出	25	'94.4-'95.3	報告書
	八雲町	90%	抽出	40	'95.4-'96.3	
道 岐阜県	今金町	*	抽出	60	'95.6-'96.5	
	東旭川農協	60%	集落悉皆+抽出	90	'90.6-'91.3	叢書No.1
	北野農協	-	集落悉皆+抽出	80	'91.4-'92.3	叢書No.3
	美深町	-	抽出	-	'92.7-'93.6	叢書No.17
	東川町	80%	集落悉皆+抽出	40	'94.4-'95.3	叢書No.19
	美瑛町	60%	抽出	30	'94.9-'95.3	叢書No.22
道 長野県	豊富町	85%	集落悉皆	60	'94.7-'96.3	叢書No.23
	訓子府町	-	抽出	30	'91.12-'92.8	
	東源琴村	-	抽出	-	'92.12-'93.2	
	生田原町	100%	抽出	30	'93.8-'94.2	報告書
	日穂町農協	*	抽出	40	'92.11-'93.4	叢書No.13
	清水町	85%	集落悉皆+抽出	70	'94.5-'96.3	叢書No.20
	吉別町農協	80%	抽出	30	'94.7-'96.3	叢書No.24
	常呂町農協	93%	抽出	30	'95.4-'96.2	叢書No.25
道 群馬県	更別村農協	70%	-	-	'95.7-'96.9	

注 1) 市町村・農協で農協名記載者は農協単独、それ以外は市町村単独または市町村と農協合併の事例。

2) アンケート回収率印は「未定」によるアンケートを利用。

3) 表中の印は「未定」であることを示す。



▶出席した市町村・農協・普及センターなどの関係者からも活発な意見が出された。



①科学的に分析できること。
②客観的に問題を明らかにする
こと。
③計画づくりを運動として捉え、
農家はじめ地元関係者の意識
改革に繋げること。

六地区・三市町村で共同研究
に取り組んだが、その実施地区
は別表の通りである。
2 共同研究の取り組み手順
①プロジェクトチーム編成。
(現地および研究所のそれぞ
れで編成)。
②予備調査。
市町村・農協・普及センター・
農業委員会等の機関調査。

III 共同研究の課題
1 技術的課題

①アンケート調査
回収率は最低でも六〇%以上
は必要。
②プロジェクトチームの編成
a 研究所の研究員と協力研
究員で構成(五名程度)
b 専門分野別担当 経営・
農地・農協・市場など
③アンケート調査
④普及センターとのタイアップ

技術的課題（気象、土壤、作物、営農類型等）では普及センターの参画は不可欠。

⑤諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査



►それぞれの出席者から貴重な実践事例の報告が数多く出されたが誌幅の都合で割愛した。

b 個人の農家の積上げから地域の全体計画を樹立。

2 総括的課題

①市町村と農協の連携

a 地域振興にとって市町村と農協の固い連携は不可欠。

b 農業振興計画の統一。

c 市町村、農協との共同作業（経費・人的体制など）。

②計画策定への農家の参加

粗収入、農業所得。

③最終報告会

全農家参加の報告会。

④意識改革

現状打破は意識改革なしには実現できない——指導機関の意識改革、農家の意識改革。

⑤報告書の活用

検討会。

⑥アフターケア

a 農家向け普及版への支援。

b 計画の遂行と行動計画——地元の取り組み姿勢への誘導支援。

⑦共同研究の継続実施

a 前期計画の総括。
b 本格的な共同研究の実施。



a 利用しやすい報告書の編纂、名簿ごとの小括、全体の総括整理。

b 学習会の組織。

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集落別、集落悉皆、集落代表、作目代表。

b 先進地調査

c 市場調査

⑥目標設定

a 具体的数値目標

粗収入、農業所得。

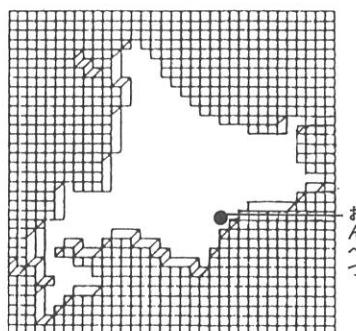
⑥報告書の活用

⑥諸調査

a 農家調査

経営形態別、集

連載



あのマチ・地域おこし活躍中
このムラ

No.7

音別町の事例

「農業振興公社」の機械利用実績と今後の展開方向

約型として展開してきた。

音別町は、釧路管内の西端に位置する酪農を基幹とした町である。十勝方面から根室本線に乗車し、浦幌を過ぎて暫くすると、右手に太平洋が広がっている。そこから白糠方面に向かって約一二三キロが音別町の東西の範囲となる。

農耕適地は、内陸部から太平洋に注ぐ音別川をはじめとする二つの河川流域の沢地に展開している。またこれら農地は、標高約300mの丘陵上に形成されている。したがって、土地利用条件は、決して良好とはいえない。

音別町は、内陸部から太平洋に注ぐ音別川をはじめとする二つの河川流域の沢地に展開している。またこれら農地は、標高約300mの丘陵上に形成されている。したがって、土地利用条件は、決して良好とはいえない。

近年多頭化が進行している。
一九九〇年における一戸当たり成牛飼養頭数は三一・八頭であつたから、四年間で約七頭増加したことになる。

また、音別町の農業を語る上で、

社団法人音別町農業振興公社の存在を欠かすわけにはいかない。当公社は、町内農家が利用する機械を一手に保有・管理し、それら機械を営農集団で共同利用させ、農家の機械投資の節減に貢献してきた。ところが、ここ数年の多頭化傾向に対応した形で、機械利用農家の公社に対する意識に変化がみられるようになってきた。

- ①農業機械の管理運営
- ②公共育成牧場の管理運営
- ③酪農に関する調査・研究・指導

このうち③については、実態なことについてよい。また②についてとは、紙数の関係からここでは割愛させていただく（詳細は『中規模集約酪農地域の展開方向』地域農

は、公社に対しても意見を有しているのか明らかにする）ことである。もうひとつは、機械利用農家の意向を踏まえた上で、公社は今後いかなる組織形態を目指すべきかを検討することである。

◆音別町農業 振興公社の概要

当公社は、第一次農業構造改善

事業の導入を契機に、音別町と音別町農協を構成員として、一九七三年に設立された社団法人である。

定款によると、ここで取り組まれる事業には、以下の三つのものがある。

したがって、ここ数年の多頭化傾向に対応した形で、機械利用農家の公社に対する意識に変化がみられるようになってきた。

業研究叢書No.24を参照されたい)。

したがって、ここでは専ら①の「農業機械の管理運営」についてみていくこととする。

先にも述べたように、この「農業機械の管理運営」にかかる事業は、町内農家に大きく貢献してきた。公社は、地域別に組織された〇の営農集団に機械を一セツトずつ配置し、各集団ごとにそれら機械を共同で利用させている。機械利用農家は、一方ではオペレーターとして出役することにより賃金を受理し、他方では作業量に応じて機械利用料金を支払っている。

こうした活動が功を奏し、農家の機械投資はかなり抑制されている。たとえば、音別町農協の貯貸率は六三%と釧路管内の農協の中では最も低く、また農協の一戸当たり貸付金は五一三万円と釧路町農協の四一〇万円に次ぎ少なくなっている。

こうして町内農家は、公社有の機械を利用することで多大なる恩恵を受けてきたのである。しかし、近年多頭化が進行する

に従い、公社の作業体系、さらに利用農家の公社に対する意識にまで変化がみられるようになつてきた。

作業体系の変化は、一九九四年に自走式大型ハーベスターが導入されたことに始まる。自走式ハーベスターは、「規模拡大に応じた高性能な機械を利用したい」という利用農家の要望により導入された。この大型機械を利用する場合には、これまでの一班単位の面積では作業効率が悪いので、新たに構成された三つの班単位で共同利用がなされる。

機械利用農家の意識の変化については、次の節でみていく。

◆機械利用農家の意識の変化

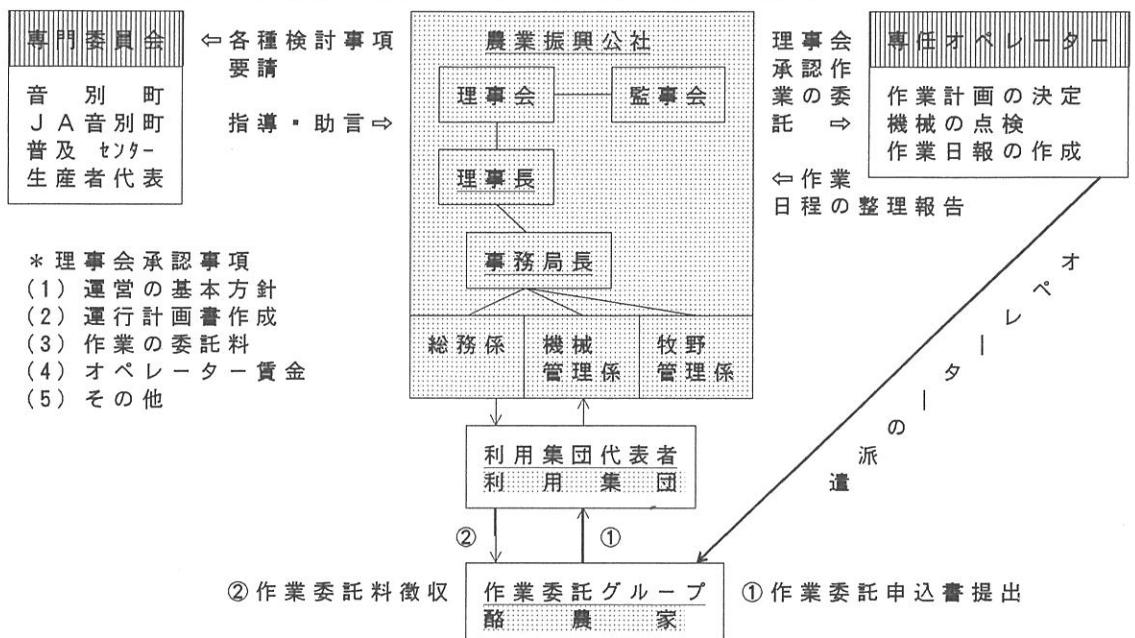
農家の意識の変化は、主に二つある。一つは機械の個別保有志向が進んでいること、もう一つは出役の軽減を求める声が大きくなっていることである。

まず機械の個別保有についてみていく。

こうした活動が功を奏し、農家の機械投資はかなり抑制されている。たとえば、音別町農協の貯貸率は六三%と釧路管内の農協の中では最も低く、また農協の一戸当たり貸付金は五一三万円と釧路町農協の四一〇万円に次ぎ少なくなっている。

こうして町内農家は、公社有の機械を利用することで多大なる恩恵を受けてきたのである。しかし、近年多頭化が進行する

音別町農業振興公社の組織と作業委託事業の仕組み



[資料] 「農作業受委託に関する事例調査結果」(平成6年2月・北海道農業会議)から p18, p21を参考に作図。

表-1 個別で利用したい機械

(単位: 戸、%)

機械名など	合計	集団外				集団内					
		合計	成牛頭数規模			合計	成牛頭数規模				
			なし	30頭未満	30~40頭		なし	30頭未満	30~40頭		
合計戸数(戸)	95	47	31	11	-	5	48	2	14	12	20
機械別の個別利用意向農家割合%											
ブロードキャスター	4	2	-	9	-	-	6	-	7	-	10
ハロー	2	-	-	-	-	-	4	-	7	-	5
マニュアスプレッター	13	-	-	-	-	-	25	-	29	17	30
モアコン	2	-	-	-	-	-	4	-	7	-	5
モア	7	-	-	9	-	-	15	-	21	8	15
ハーベスター	4	2	-	-	-	-	6	-	7	-	10
ティッター	2	2	3	-	-	-	2	-	21	25	40
レーキ	16	2	-	9	-	-	29	-	14	8	30
ロールベイラー	6	4	-	18	-	-	8	-	7	8	10
プロア-	2	-	-	-	-	-	4	-	-	8	5
ダンプボックス	1	-	-	-	-	-	2	-	-	7	-
エレベーター	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
トラクター	7	2	-	9	-	-	13	-	21	14	15
ダンプトラック	13	4	6	-	-	-	21	-	-	8	35
その他	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	5

[資料] アンケート調査(1994年)結果によると、機械についても尋ねたが回答が無いので表から、機械の個別利用意向農家割合%においても、ラバーラー、カルチベータ、プランター、ロードキャスター、モアコン、レーティングなど、需要が一時期に集中しがちな機械は、特に個別化の意向が強い。

また、成牛四〇頭以上層(いわゆる大規模層)でこうした動きが顕著であることも確認できる。なぜ、機械の個別保有志向が進行しているのであろうか。この点を解明するには、大規模層でこの動向が顕著であることに注目する必要がある。大規模層では、飼養頭数の増加とともに搾乳はじめ自営内での作業時間も並行して増加することから、共同作業に向けるべき時間的余裕が減少していく。また、これら農家は、限られた時間内で機械を利用しようとするため、機械の利用をめぐる競合が生じ易くなつてくる。

つまり、こうした動向の要因は、作業時間の増加に端を発した大規

模層における機械の利用をめぐる競合によるものと考えられるのである。機械を個人有に転換したいとする農家(=機械共同利用農家)が多数存在することが確認できる。中でもティッター、プロードキャスター、モアコン、レーティングなど、需要が一時期に集中しがちな機械は、特に個別化の意向が強い。

また、成牛四〇頭以上層(いわゆる大規模層)でこうした動きが顕著であることを確認できる。なぜ、機械の個別保有志向が進行しているのであろうか。この点を解明するには、大規模層でこの動向が顕著であることに注目する必要がある。大規模層では、飼養頭数の増加とともに搾乳はじめ自営内での作業時間も並行して増加することから、共同作業に向けるべき時間的余裕が減少していく。また、これら農家は、限られた時間内で機械を利用しようとするため、機械の利用をめぐる競合が生じ易くなつてくる。

既述したように、飼養規模が大きくなれば自営内作業時間も増加していくので、大規模飼養層が集団への出役を回避するのは当然のこととも確認できる。

以上みてきたように、利用農家の機械個別保有志向と出役軽減の要望という二つの意向は、両者とも飼養規模の増大による自営内作業時間の増加に要因があるといえ

表-2 オペレーターのあり方について

(単位: 戸、%)

		合 計	集団外				集団内					
			合 計	成牛頭数規模			合 計	成牛頭数規模				
				なし なし	30頭 未満	30~40頭		なし なし	30頭 未満	30~40頭	40頭 以上	
	合計農家戸数(戸)	95	47	81	11	-	5	48	2	14	12	20
比率%	合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	無記入	47	81	87	73	-	60	15	-	29	-	15
	公社に農家以外の専任オペレーターを置くべき	18	6	6	-	-	20	25	-	-	42	35
	農家のオペレーターの負担を減らして欲しい	15	2	3	-	-	-	27	-	29	25	30
現在のままでよい	14	4	-	18	-	-	23	100	36	17	10	
	民間や農家以外のオペレーターを活用すべき	8	6	3	9	-	20	10	-	7	17	10

〔資料〕アンケート調査（1994年12月）結果による。

よつ。

◆組織の展開方向

機械利用農家の意向に応えていくためには、いかなる対応が必要とされるであろうか。そのためには、組織形態の見直し（具体的には受委託組織への移行）、あるいは利用農家の自営内作業時間の縮小が成されなければならないだろう。

まず、受委託組織への移行は可能かどうか検討していく。

受委託組織を成立させるには、専任のオペレーターが必要となつてくる。それを確保するには、新規職員を専任オペレーターとして採用するか、あるいは現有職員の一部を専任オペレーターとするか、いずれかの方途が選択されなければならない。しかし、現状をみると、いざれの道也非常に厳しい。詳細は述べないが、現在の公社の財務状況では、専任オペレーターの人事費を捻出する余裕はない。また、公社の各部署（牧野係、機

械係、総務係）は、いずれも労働力が逼迫しているので、現有職員の専任オペレーター化も困難である。

以上の実態をみると、専任オペレーターの確保は非常に困難であり、受委託組織への移行は事実上不可能といえよう。

となると、機械利用農家の自営内作業時間の縮小が鍵を握っていく。果たして、機械利用農家には、作業時間を縮小する余地が残されているのだろうか。

農家調査の結果によると、町内農家の日常作業には、「濃厚飼料の給与回数が多い」「放牧しない」「育成牛の飼養箇所が多い」といった傾向が強くみられ、これらの点が改善されない限り作業環境は好ましくならないことが明らかとなつた。

言い換えれば、こうした非効率

的な点を克服すれば、農家は労働時間にゆとりを持つことができるということであろう。また、同町にはヘルパー組織が存在する。労働時間の削減には、ヘルパー組織の活用も有効な手段となる。

こうした対応を積み重ねていけば、集団参加農家の自営内作業時間が縮小され、先の問題は解決されうると考えられるのである。

公社は、町内農家の経営発展・向上に資するため、自走式ハーベスターを導入するなど様々な試み



農機具格納庫



農機具格納庫の内部



ランボルギニー



20年近く前のトラクターも健在

◀(写真是、北海道農業会議刊「農作業受委記に関する事例調査結果」より転載させていただきました。)

に挑んできた。また、表-2にみられるように、一部の農家からは、組織形態の変更を求める声も出てきている。しかし、実態を凝視すれば、今ある姿を多少改善するだけで、金銭的負担をそれほど伴わなくとも、当該農家の経営発展に寄与していく」とは、今なお十分可能と思われる所以である。

要は、「公社では今、何が問題とされているのか」を迅速にキャッチするシステムの確立が求められているのである。たとえば、公社

(レポーター)
専任研究員 井上 誠司()

関係者が気軽に意見交換できるような場(座談会のようなもの)を定期的に開催するだけでも十分効果があるのではないだろうか。また、このような場は、定款に則されている事業のひとつ、「酪農に関する調査、研究、指導」に相当すると考えられるのである。



第2次農業構造改善事業による育成施設

ときの話題

ホクレン夢大賞の人々

北海道大学農学部教授 太田原 高昭

二年目を迎えた「ホクレン夢大賞」

北海道の農業・農村の担い手に夢と希望を与えるという目的で平成六年度に発足した「ホクレン夢大賞」の第二回目の表彰式が、今年の三月四日に行われた。日本農業賞をはじめ全国的、全道的に多くの農業賞があるが、「ホクレン夢大賞」は従来のものにくらべてかなりユニークな存在である。

最大の特徴は、この賞が①農業者部門、②研究普及部門、③農業応援部門の三部門からなり、農業者だけでなく試験研究や普及活動にたずさわる人々、また消費者やジャーナリスト、村あこしグループなど農業の応援団をも対象にしていることである。これは農業の

夢はみんなでつくるものという考え方に基づいており、これまでの表彰制度にはなかつた発想である。

この種の賞につきまとう権威主義から免れるためにさまざまな工夫がなされているのも大切な点であろう。応募書類も簡潔であり、農業者部門ではあまり細かい経営内容は問わないようになつていている。

出来るだけ応募しやすいように配慮されており、自薦でもよい。固定した価値観の下で実績を競うのではなく、多様な価値観をふくむ「夢」の部分を大切にしようとしている。

この賞はともと北海道地域農業研究所が提案、企画したもので

あり、私はその趣旨におおいに賛同して企画段階から参加し、審査員の一人にもなっているので自分

の思い入れを含めた紹介になつてしまつたが、これまでのところこうしたねらいはかなり達成されていると言つてよいと思う。実際に毎年のこの賞の審査は、私にとつていいへん楽しみな作業となつてゐる。

そこで第一回の受賞者を紹介しておこう。

◎農業者部門

大賞 平取町野菜生産振興会
トマト・キュウウリ部会

(平取町)

同 農事組合法人

(平取町)

柏台生産組合（美瑛町）
空知農業協同組合青年部
連合会（岩見沢市）
同 和寒町葉菜部会
（和寒町）

農業者部門では平取町野菜生産振興会と柏台生産組合が大接戦となり、とても優劣はつけられないところでの「」の大賞が生まれた。

◎研究普及部門
優秀賞 田中 守（深川市）

◎農業応援部門
大賞 有限会社ファーム・エイ
（中標津町）
優秀賞 北海道そば研究会
（奈井江町）
同 新得農村ホリデー研究会
（新得町）

平取町野菜生産振興会は道内のトマト市場を席巻した「桃太郎」トマトジユース「ニシバの恋人」で知名度は抜群である。沙流川流域の小規模水田地帯が日照時間が長い有利性を生かして水稻と施設園芸の複合経営に活路を見いだし、「農業は面積じゃない」を実証した。トマトがいいつぎ専業農家率が高まるというまさに夢たっぷりの実践である。

優秀賞の空知農協青年部連合会は、米市場開放阻止運動で積極的な活動を開いたが、その中で消費者と連携した世論形成の重要性を感じ、さまざまなヨーロッパな運動を粘り強く続けていく。札幌での風船アーバルーンや雪原に融雪剤で大きく「スノーメッセージ」を描く活動など「スマイル」の注目を引く派手なこともするが、農業現場を紹介するビデオを作成して小学校に寄贈したり、産直先の生協組合員の子供を体験学習に招待するなどの地道な活動にも手ごたえを感じている。こうした取り組みは確実に組織の活性化をもたらして「ヨーロッパ」に始まる優良米生産の路線を敷いた北空知の先進性は重要である。それはもちろん多くの人々の協同の力によるものであるが、その代表者として田中氏を挙げる」と異議のある人はいないだろう。地道な普及活動の分野から選ばれたことがもうれしかった。

大接戦だった農業者部門

柏台生産組合は、農事組合法人としてすでに四半世紀の歴史を持つ四戸一一名の共同経営である。北海道では法人や共同経営はそう珍しいものではないが、この組合が高く評価されたのは何といつて珍しいものではないが、この組合も一人ひとりの構成員を大切にする福利厚生、災害補償、老後保障、健康管理の充実である。女性や後継者を含む一一名の組合員はすべ

て給料制。社会保険や農業者年金への加盟はもちろん、農協共済の掛け金も組合が全額負担する。定年制（男六十五歳、女六十歳）と退職金制度も大きな特徴で、徹頭徹尾「人」に焦点をおいて「安心して働く農業」を実現したところが素晴らしい。

「越冬キヤベツ」で有名な和寒町葉菜部会は、北限の米づくりが減反政策の壁に突き当たった時期にキヤベツやカリフラワーを導入し、北海道における転作野菜の先鞭をつけた実績をもつていて。とくに「越冬キヤベツ」の開発は冬場の仕事をつくりだし、出稼ぎ解消の大変な力となつた。北海道のハンディとみなされていた雪や寒さを逆に資源として活用する「夢」を早い時期に実現した意義も大きい。

力強い農業の応援団

農業応援部門は、この賞の最もユニークな部門である。第一回目も東藻琴高校、名寄市学校給食センター、鹿追町ファームイン研究会、北海道消費者協会という異色の顔触れが受賞して注目されたが、第1回田も劣らぬ多士満々ぶりであつた。

大賞の有限会社「ファーム・エイ」は、平成元年に初めての民間会社による酪農ヘルパー組織として設立され一三名のヘルパーを擁している。当初は酪農家の理解も浅く、キヤンセルに泣かされる状態であったが、やがて信頼を得て利用率が高まり地域に不可欠な存在となっている。単に経営が成り立っている民間ヘルパー組織というだけでなく、農業を目指す若者に仕事の場を提供している意義が大きい。しかもそうした若者の新規就農や後継者との結婚などを積極的にバックアップしており、すでにそうしたケースも現れている。このような地域

農業のための人材発掘と担い手育成を意識的に進めている点がまさに力強い応援団なのである。

ペニシヨンを営む都会からの移住者など「グリーン・ツーリズム」につながる試みがあちこちで見られるようになつたが、これらの人気がネットワークを形成して農村の魅力を総合的に提供しようと結成したのが新得町農村ホリデー研究会である。同研究会が発行する「新得農村ホリデーガイド」には町内の様々なスポットが一目で分かるようになっている。平成五年に二〇〇〇部発行したのが大好評としており、そば打ちやそば料理の研究普及と共に、生産者との交流を深める中で栽培や製粉の改善に大きな役割を果たして産地から感謝されている。各地で様々なイベントに参加しているほか全道規模の「そばシンポジウム」を主催して道産そばへの関心を高めるなど活発な活動を行つている。粗放作物として取り扱われがちなそばを、北海道が誇る特産物へと育てていく上でまことにじころ強い応援団であるといえよう。

とが「ホワレン夢大賞」の役割であろう。今年もまた自薦、他薦でたくさんの夢が寄せられることを楽しみにしてい。

奈井江町の「そば処からまつ園」を中心とするそば好きの集まりだが、単なる趣味団体ではなく道産そばの良さをひろめることを目的としており、そば打ちやそば料理の研究普及と共に、生産者との交流を深める中で栽培や製粉の改善に大きな役割を果たして産地から感謝されている。各地で様々なイベントに参加しているほか全道規模の「そばシンポジウム」を主催して道産そばへの関心を高めるなど活発な活動を行つている。粗放作物として取り扱われがちなそばを、北海道が誇る特産物へと育てていく上でまことにじころ強い応援団であるといえよう。

このようにみてくると、口を開けば厳しいといわれる北海道の農業・農村にもさまざまなかたちで明るい夢が育つてることがわかる。なにげない日常の営みの中にも未来につながる夢を「一隅瞭らす」眼力で発見し、それをひらく紹介してみんなを励ましていく

十勝の新得町には観光農業を目指す地元の農業者や、レストラン、



太田原 高昭(おおたはら たかあき)さん

- 昭和14年 福島県会津若松市生まれ。
昭和38年 北海道大学農学部(農業経済学科)卒業。
昭和43年 同大学院博士課程単位取得。
北星学園大学経済学部勤務。
昭和46年 北海道大学農学部勤務。
昭和52年 農学博士。
平成2年 北海道大学農学部教授(協同組合学講座担当)。
(主要著書)
『地域農業と農協』(昭和54年 日本経済評論社)。
『明日の農協』(竹内哲夫教授と共に 昭和61年 農文協)。
『国際農業調整と農業保護』(共編著 平成2年 農文協)。
『系統再編と農協改革』(平成4年 農文協)。
『北海道農業の思想像』(平成4年 北海道大学図書刊行会)。

レイチェル・カーソンと農業

essay

市立名寄短期大学

助教授 河合 知子

入選した学生は、稚内市で酪農業を営む家に生れ、小さい時から牛の世話を手伝ってきた。短大生になつた今も、休みの時期には帰省して、牛舎の仕事や食事のしきをするという真面目な学生である。入選作品となつた「北海道酪農のあり方と『沈黙の春』」と題する感想文の要旨は以下の通りである。

彼女が『沈黙の春』を読み、レイチェル・カーソンの生き方を学んでいくうちに思ったことは、消費者であると同時に生産者でもある」との悩みであった。ポストハーベスト農業に汚染されているか

出たのである。

入選した学生は、稚内市で酪農業を営む家に生れ、小さい時から牛の世話を手伝ってきた。短大生になつた今も、休みの時期には帰省して、牛舎の仕事や食事のしきをするという真面目な学生である。入選作品となつた「北海道酪農のあり方と『沈黙の春』」と題する感想文の要旨は以下の通りである。

一九九六年四月、富山で開催された『^①レイチェル・カーソンのつどい』に生活科学科の学生と共に参加した。一年生のゼミのテーマに「レイチェル・カーソンと『沈黙の春』」を取り上げて二年めになる。昨年度、^②レイチェル・カーソン日本協会が読書感想文コンクールを実施していることを知り、これに応募したところ幸運にも入選した学生がいて、その授賞式に

も知れない配合飼料を牛に与え、その牛乳を出荷していることを父親から聞き、「うわあほんとうに生活を改善できるのか考えるのである。配合飼料を変えればいいと思つけれど、そう簡単にいかないことも知つてゐる。農薬の被害を受ける消費者としての意識をもちながら『沈黙の春』を読むものの、農薬を使わなければ生活できない生産者の立場もわかつてゐる。安心して飲めるおいしい牛乳を生産するにはもつと大きな組織が動かなければと彼女は指摘する。

環境問題や消費者問題の視点からレイチェル・カーソンの作品は読まれることが多いが、生産者としての立場からレイチェル・カーソンの作品をどう読んだかという読書感想文は少なく、そこが審査委員の目に止まつたのである。これだけ情報があふれている社会なのに、農業に直接携わり農村地域に暮らす人々からの情報は著しく少ないので現状である。

授賞式のあと、中村悟郎氏のスライドをまじえた講演があった。中村氏は、ベトナムで生まれた癌

合重体児のベトジニアを撮り続けており、枯葉剤からみ問題まで環境汚染をテーマにしての報道写真家である。

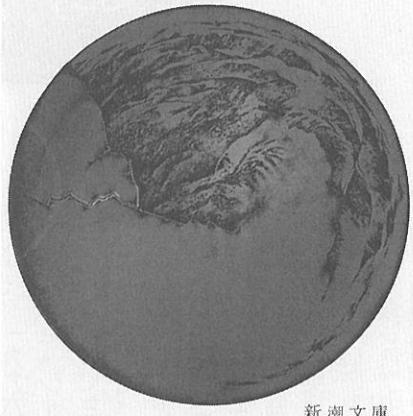
『田は枯葉剤を浴びた』(新潮文庫)、『戦場の枯葉剤』(岩波書店)

などの著書の中で使われている写真をスライドにして紹介してくれた。ベトナム戦争で使用された枯葉剤の影響をとともに受けたベトナムの人々の様子、アメリカや韓国のベトナム帰還兵に現われた枯葉剤被害の現状、さらに彼らの子どもたちにさえ影響を与えていること、日本のダイオキシン汚染は諸外国と比較して増加傾向にあることなど、目を覆いたくなるような生々しい写真に、ユーモアのある話を添えて私たちに環境問題の深刻さを伝えてくれた。中村氏は後半、ドイツで成功しつつあるリサイクル運動やダイオキシン処理についても紹介し、楽観的とは言えないとしても悲観的にならない話でしめくづつた。

レイチェル・カーソンのつどいが終わり、先の学生は頬を紅潮させて「来て良かつたです」と言つ

沈黙の春

レイチエル・カーソン
青樹築一訳



新潮文庫

『沈黙の春』(新潮文庫)

昭和49年2月20日発行
平成7年6月5日44刷
全358ページ単価560円

[目次構成]

- まえがき
- 1 明日のための寓話
- 2 負担は耐えねばならぬ
- 3 死の靈薬
- 4 地表の水、地底の海
- 5 土壤の世界
- 6 みどりの地表
- 7 何のための大破壊？
- 8 そして、鳥は鳴かず
- 9 死の川
- 10 空からの一斉攻撃
- 11 ポルジア家の夢をこえて
- 12 人間の代価
- 13 狹き窓より
- 14 四人にひとり
- 15 自然は逆襲する
- 16 迫り来る雪崩
- 17 べつの道

富山はちょうど桜が満開の時期。花見をし、ほたるいかの酢の物やわっぱ飯に舌鼓を打つた。気候や風土が違えば、生産されるものの時期や種類が違うのは当然である。そしてその土地に暮らす人々はその周辺で生産されるものを用いて

五円下旬、日本最北の地でやつと桜の花が開く。今年は一度、花見ができる得をした気分になつた。しかし春になつても桜の花が咲かない、ほたるいかもいなくなつた、「沈黙の春」が本当に来てしまつた、ということにならないよう、若い世代と共にレイチエル・カーソンの生き方を学ぼうと思う。

河合 知子(かわい ともこ)さん

岡山県生まれ。
京都府立大学生活科学部卒業後、北海道
生活改良普及員となる。
一九八五年に市立名寄女子短期大学勤務
現在、同短期大学助教授。

注1)

『レイチエル・カーソン』
(1907~1964)

海洋学者であり作家でもある。1962年、雑誌「ニューヨーカー」に連載した『沈黙の春』は、DDTなどの化学薬品の脅威と自然保護を訴えた。アメリカ全土に反響を与えたのみならず、世界中の環境政策に大きな影響を及ぼした。作品は他に『海辺』『センス・オブ・ワンダー』など。

注2)

『レイチエル・カーソン日本協会』
1987年に「レイチエル・カーソン女史生誕80年記念日本集会」が開催され、この集会をきっかけに1年後レイチエル・カーソン日本協会が設立された。会の目的は、レイチエル・カーソンの哲学を学び伝えると共に自然と環境を保護する意義の普及、研究及び活動の交流を図ることである。

注3)

中村 梧郎(なかむら ごろう)
1940年長野県生まれ。
報道写真家。

た。授賞を知らせた時、そんなところに行くのはいやだと消極的だつた面影はない。壇上で受賞者が賞状を受けとった後に発言を求められた時、「レイチエル・カーソンの本がきっかけで、酪農業について改めて考えることができたことを感謝している」とはきはきと答えた姿も、「親バカ」かも知れないが、たのもしかつた。事実、初対面の方々から田親と間違えられはしだが。

料理をし、食生活を営んできた。海や川や土などが汚染され環境破壊が進行すると、花見どころか、私たちが口に入れる食べ物も危うくなる。食料を外国に依存する傾向が強まれば強まるほど、その危険性は高くなるであろう。私たち消費者が自分たちの健康を守り、自然環境を大切にしていくという視点をもつと同時に、生産者が置かれている現状にも視野を広げ、日本の農業を守る運動へと発展させることにつなげなければ痛切に感じた。

五月下旬、日本最北の地でやつと桜の花が開く。今年は一度、花見ができる得をした気分になつた。しかし春になつても桜の花が咲かない、ほたるいかもいなくなつた、「沈黙の春」が本当に来てしまつた、ということにならないよう、若い世代と共にレイチエル・カーソンの生き方を学ぼうと思う。

「北海道農業の現状と課題」

研究所長 七戸長生

■前人未踏の局面を迎えての複眼的思考

ただ今、紹介を頂いた私どもの地域農業研究所は、発足後五周年を迎える若い研究機関ですが、農業関係の産・官・学からなるシンクタンクになりたいものと大いにがんばっているところであります。当研究所のPRをさせていただく上からも、こうした講演の機会を与えて頂くのは大変光栄なことです、本日与えられたテーマを考えてみますと、それがなかなか難しい問題のように思われます。

この紹介にもありました、私が酪農学園大学で担当している教育は、食品流通学科という新設されて三年目を迎えるこれまで若い学科です。そこで行っている教育は、農業生産を川上とし、消費者のみなさんの川下との、中間に位置する川中（加工、流通）分野で、将来活躍したいと考える人材の養成を主題としてあります。

しかし、この川中部分に関する研究や調査は必ずしも十分に進んではおりません。したがって、昨年からスタートしたWTOなどの状況変化のなかで、川上である北海道農業はいかに行くべきかを探るとき、川中、川下をどのように認識し、あるいはどういう関連を持ちながら仕事をしていくべきか、ということについての検討が実際のところ大変立ち遅れていますと感じます。そのようななかで本日みなさんのお役に立つ話が果たしてできるだらうかと内心忸怩たる思いがあります。

とは申しましても、今の世の中、見通しが効かないということは様々な局面で起きております。しかしその「見通しが効かない原因」は、意外と簡単に言えるのではないか、と私は思います。

その一つは、世界的な経済秩序が今、大きく変化している真っ最中だということです。例えば「人口爆発」に代表されるように、人類がこれまで経験したことのない局面に入ってきてている。したがって「先行きが判らない」とか「研究が立ち遅れている」とかの原因是、前人未踏の新しい局面に入っているという意味から、若干開き直り気味の言い方なのですが、「不透明なのは致し方ない」と思うわけです。

もう一つは、情報化が極端に進んできて、先に述べましたように前人未踏の領域に人類が踏み込んでいることからも、様々な情報が欲しいのですが、その情報が玉石混淆であり、しかも様々な情報のスピードが早いもの、遅いもの、というように時差を持つて入ってくるため我々はある意味では情報に振り回されているといった側面もあるのではないかと感じます。情報に右往左往していることと、そもそも事柄の本質からして、人類が未だかつて経験したことがないような局面に入りつつある、この一つの原因から先行きが非常に不透明だ、と言えるのではないかと思います。「首相が新年早々辞めてしまった」とか「蛇が何千匹も流れついた」など、何がなんだかよく分からぬ情報が我々に送られてくるのですが、本当に必要な情報を受け取り、過剰な情報をカットすることができた大事になつてきました。

その際重要なことは、ある一つの事柄やある一つの状況に関連して、せつかちな情勢判断を避ける」と、つまり、複眼的思考と謂います。いろいろな状況をじっくり見ぬ、「このことにあるが、他方では」ういうこともある」と、バランスのとれた観察＝複眼的な思考が必要です。

「一つは、「じつう」が起つても、最悪の事態にだけは陥らないようじょう」という慎重さ＝「一枚腰の構え」が必要です。

複眼的思考を、日本農業に関して付言しますと、農家の人たちが国の政治をして「猫の目農政」などと批判的に評すことがあります。がつて私は、カリフオルニアに戦後移民して一〇～二〇年経つた日系農民たちにアンケート調査をしたことがあります。その中で、「日本の農業は今、農政が激動して方針がはつきりしないため大変困っている。農政が急激に変化した時に農民がダメージを受ける。このようないことにに対する答は、「それは、政策に余りにも依存しすぎた判断ミスでしょ。それを猫の目農政云々するのは間違っているのではないか」と言つものでした。これは非常に厳しい（日本では、あまり言葉になつて出てこない、特に、日本の農民からは一度も聞いたことのない言葉だ）なあと思いました。「判断ミスは、複眼的思考を欠いているから生ずるのだ。農政は」うつ言つた、しかし、実際はこうなるだろう、というくらいの距離を置いて考えていくことが必要だ」とも言つのです。やはり、海外に移民して散々苦労した農民たちは、同じ日本人の農業者でありながらもこれだけ違うのだなあと感心したことがあります。

「最悪の事態だけは何とか避けるようにする心構えが重要だ」と話しましたが、その場合、視野の広さ、奥行きの深い楽天性が必要なのだろうと思います。つまり、我々は今、人類の前人未踏の領域に入ってきたことはあります、これが終末だ、といつたことになる。昨年大騒動を惹き起こしましたが、宗教のような話になつてしまふます。我々は、課題を何とか切り開い

ていく叡知を持つていいのだということの確信と、樂天性が必要なんじゃないかと思っています。

あまりにせつかちに、際ひいていろいろなことを躲（かわ）して、他人に先んじて、といったことは農業では少々無理だ。と考えてみてはどうなのだろうかと思います。

■ 地球上に起つてゐる貧困、そして飢餓の実態

そこで今日、お話をしようと思つてゐるメインテーマの「北海道農業」のことは後段に譲つて、しさか大風呂敷なのです。が、ローバルに考えて「一九九六年をどのようにしていくか？」という点を、みなさんにお話してみたいと思います。

世界の動きの中で、今、我々が考えなければならない端的な問題事例を、昨年六・七月に中国西南部の農村の貧困問題の調査に出向きました。実情からお伝えします。中国の農村は今、大変な貧困状態ですが、そのなかでも最も貧しい地域と謂われている雲貴（うんき）高原＝雲南省、貴州省（チベットの手前、ペー人族）＝ヤンマー（国境を接した地域）の状況です。スライド（写真）を数枚用意しましたので、それを見て頂きたいと思います。人類にとって前人未踏の課題になつてゐる事柄だと、いう意味で、我々がせつかちにすぐ答を出さうとして、あるいは巧く立ち回つて人に先んじて、ということではなくむなさうだ。という話をまずはさせて頂きたいと思います。

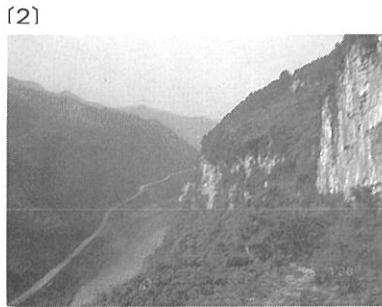
〔写真1〕日本の稻作文化のルーツと謂われている雲南省の南の地域です。高床式建物の破風（はふ）造りに田をやつていただくと、神社の屋根の千木（ちぎ）に似た霧雨氣の建物です。稻作を実際に行つてゐる光景なども日本のそれと非常によく似ています。最貧困地域の一つの風景です。

〔写真4〕がれ場です。文字通り「耕して天に至る」、非常に小さな棚田が綿々と続いてますが、いかにも斜面が急峻かは、のり面の畠が田につくことからもすぐに分かれます。下はがれ場になつてしまつてあります。



〔1〕

〔写真2〕ひとどん奥地へ入ると、急峻な地形になつて、標高五〇〇～一〇〇〇㍍の山肌を縫うように行きます。下方には川が流れています。



〔2〕

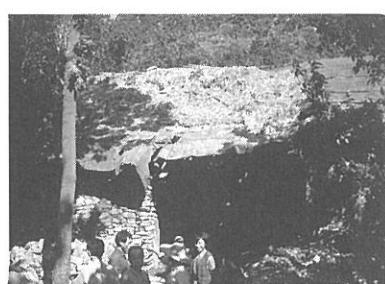


〔3〕

〔写真3〕この辺所へ私たちは六、七回に入つた訳ですが、洪水や地震などの災害を被つたところが何箇所もありました。



〔4〕



〔5〕

〔写真5〕貴州省の奥地です。石を積んでは崩れるのを防ぎますが、「寸土たりとも耕そう」ということです。土地は家族を単位としてあてがわますが、家族人口が増えましたから増えた人口を養うためにびつくりするような土地も大事にして、作物を作つていこうとそれぞれが行います。それは自然条件からみてギリギリのところに挑戦するわけで、ちよつとした雨が降れば直ぐ崩れるというつづくも背負つています。

〔写真6〕奥地では茅葺きとも呼べぬ、ただ屋根の上に藁が載せてある、土が積んであるという家に住んでいる人々がたくさんいます。中国では「貧困」の定義を①収入金額②食料自給量の二つの指標から決めていますが、「」のようにも山肌を縫うような奥地では、現金を稼ぐ仕事などは稀にしかありません。自分の食料をまずは確保し、あわよくば種々の仕事にありつづく、あるいは農産物の余った部分を売って金を稼ぐ。そんな事情ですから本当にギリギリの貧困で、災害に遇つと自分の食料も確保できぬ、他者から食料を買う金も持つていらない、したがつて即刻、飢餓が襲つてきます。

[6]



[7]

[8]



[9]

〔写真7〕「」のような地域を訪ねて、「」のような農産物を作っていますか?「」「」のような仕事に就いていますか?「」「」の仕事を望んでいますか?「」と聞いて回つた話です。

〔写真8〕トウモロコシが山肌に植えられている状況です。岩との間一〇〇m四方もあれば、そこにトウモロコシの種を一粒ずつ植えるといつ状態で土地利用をしていました。ひとたび雨が降ると当然、土が流れ、岩肌が現れます(石化)。表土が流れる災害は頻発します。しかも、災害復旧は個人にあてがわれた土地は、個人がしなければならないから大変なんです。

〔写真9〕私たちは好奇心から、「」のトウモロコシは、一体どんな味がするだろうか?」と、この近くに来るまでは会話をしていたのですが、これほどまでして作つていてるトウモロコシを「食べさせてくれ」とは、とても言えませんでした。こんな厳しい状況が、地球上の約三〇億の人口の所で起こつてゐるので、私たちには、まだどうしても実感が湧かない事柄だと思いますので、スライド(写真)を見て貰いました。

■世界の動きと日本の有り様

「いついたことを頭に置いて頂いて、今、人類がぶつかっている」とを考えてみたいと思います。

WTO体制に移行し自由貿易の時代だと言われていますが、その一方では、スライド（写真）でご覧いただいたような事柄が現実にあります。自由貿易といふことでは、かつて「世界生協連合」もガットの自由貿易推進に賛成の立場にあつたように聞いていますが、最近、その方針は劇的な転換方向にあると仄聞しています。若干不勉強な点もありますので、この点、もしもご承知でしたら後ほど教えて頂きたいのですが、そのような中で、日本は一体どんなことをしているかを考えてみたいと思います。

幸い日本は、貿易黒字が二〇一一年一〇〇〇億ドルとか一四〇〇億ドルとかのレベルにあります。しかも円高で、一九八六年以降一ドル＝一五〇円以下に一気に突入し、最近は一ドル＝一〇〇円に戻ってきているわけで、円高の基調は変わっています。海外から食料を買い続けることに対するは、当面さしたる支障は起つてしません。去年の夏からシカゴ穀物市場の動きをみると、かなり値上がりしています。したがって「お金が欲しくて、売りたくて困っているところがあるなら、我々が買つ」とことについて良心の呵責を覚える必要はなかろう」というのが、日本人の方なりの部分ではなかろうかと思います。

日本には現在概ね五〇〇万㌶の耕地がありますが、海外から実際、輸入している農産物の量は、それを生産するための耕地に換算してみますと、一二〇〇万㌧に相当します。つまり、日本の耕地の一倍以上の耕地から生産される海外の農産物を輸入している「輸入大国」ということであります。このように大量の食料輸入をしていることは、短期的には国際社会で大きな非難の対象とはならないと思いますが、世界の人口がどんどん

増え続けていますので、近い将来には大きな問題となる」とが懸念されます。

■二つの問題＝「食料」・「資源」・「環境」

世界の人口は、最近一〇年間で九億人増えました。一年間に九〇〇〇万人、一日一〇万人以上のペースです。それに対しても「資源の方はどうか?」「土地はどうか?」と問題にされていますが、実際に今、最も心配なのは「水」じゃないか、と言われています。人々が生きていくための地下水が確保できるのか、どうわけアフリカなどで水の問題が懸念されています。それに加えて石油、その他の「資源」確保の問題があり、「環境」の問題が起きています。

「食料」「資源」「環境」二つの問題が、人口増加に伴つて深刻に現れています。その象徴的な事例として先程、中国最貧困地域の状況を見て頂きましたが、これは絵空事ではないのです。

現在日本は、外貨もある、売る人がいるから買えている、だが今後のグローバルな状況のなかでは、世界の飢餓（予測される食料・資源・環境問題）の解決のために、「日本は、どのような手を差し延べているのか?何らの手も差し延べないで毎々金の力で食料を奪い取るように買つていいのではないか!」という非難の声が、既に途上国の人々から、特に、中南米の人々から挙がってきています。まだ、アフリカや中国などからは、日本の食料大量輸入に対する非難の声は出でていませんが、こういう点について、私たちは今から心配りをしておかなければいけないです。

経済的に非常に豊か=経済大国だ、と言うのであれば、世界に対して一体「どうしてできるのか」「どうして手を貸すことができるのか」が問われます。勿論、「安いモノ・良いモノ・日本がないモノ」を買つことは、企業経営の原則ですから、「何が文句があるのか」との言分もあ

るとは思いますが。しかし一方では、途上国（例えば雲南省の農村のような）の農民に農業技術を教えてあげるなどの国際支援活動も必要です。

ところで雲南省では、義務教育に通うことができる子供の数が以前は四〇割くらいだったのが、現在はそれを大きく下回っているそうです。

省の財政事情が悪いから、県も村も財政が逼迫して教師を雇うことでききないです。特別の教師が生徒たちを教えてくれるのでですが、教材費、

その他の費用を生徒が持つていかなければ教えられないという状況になっています。ところが貧困な生活事情にありますから生徒たちは通学することができません。「中国は義務教育が建前じゃないのでですか？」と尋ねてみましたが、「それは建前だが、地方財政は災害復旧や道路敷設など目一杯です。とても優秀な教師を雇うための給料までは払いきれません」との答でした。学校へ行かない子供たちがたくさんいるということでは、農業技術が発達する可能性も非常に狭くなりますし、仮に道路が造られても町へ出て行つて仕事にありつづることさえ危ういだろうから、飢餓寸前の人々が、なんども滞留している状況なのだと思います。

私は、そういう状況の中で日本には偶々（たまたま）金がある、だから「安いモノ、日本に合うモノを買つことに、文句があるか？」というやうやく方が通用しなくなるのは間近いだろうと思います。勿論、経済的な観点から、より現実的な先行き不安というものもあります。たとえば、いつまでも円高の為替レートが続くのだろうか？円安などで日本の経済力が弱体化した場合、金に飽かせてモノを買うことなどを当然と思つてきただが、果たしてそれができるのか？世界中で食料が急速に逼迫してきた時、日本が従来通り買つことが果たして可能なのか？ ところが予測の問題があります。現に中国は、一昨年から穀物（大豆・コウツヤ）、トウモロコシの輸出を禁止しました。いかに食料事情が逼迫してきたかを裏付けています。外貨不足や輸送事情などの様々な事情もありますが、世界的にもう少し口を開いて見ていくますと、今、日本が行つてゐるスタンス（自由貿易の市場で必要な買い続けること）は、かなり危

険なことではないかと思います。

■みんなが仲良く持ちつ持たれつで 地域に永住していく

当研究所が昨年、『生協の組織と事業に関する調査』を、生協総合研究所に委託して調べて頂いた資料があります。アンケート調査対象（全国の地域生協と事業連合会）合計三五生協の集計結果ですが、興味深いのは世界の食料状況との関連で、「国産の農産物と輸入品の取り扱いに対する考え方をお聞かせ下さい」との問い合わせに対して、「国産は安全だ、輸入品は危ない（剝奪だ）」といった極端な対比はせず、国産であろうと輸入品であろうと、必要なモノ、良いモノを安く扱おうとしている」と回答した（国産品・輸入品を中立的なスタンスで取り扱つている）生協がかなり多かつたことです。

「それでは、国産農産物の消費を増やすために、一体どういったことをすればよろしくとお考えですか」との問い合わせに対しては、「少々の改善では購賣の余地は極めて小さい、生産面ではコストを下げて品質をよくする」と、流通面では市場規制を緩和でもしなければ国産品は増えないとの答が非常に多くを占めました。我々、北海道農業あるいは日本の農業に関わっている者からみると、「もう少し考えてほしいなあ」と思うお答の内容です。さらに、「北海道の農業に対する期待と要望」をお尋ねしました。これに対しては大変大きな期待を寄せて頂いております。ところが中身をよく読んでみると、「輸入農産物に対抗できるような「コスト削減、品質面の向上、流通コストの削減をやれば、大変よい」となつており、北海道農業に対する期待は「海外農産物に負けないようつて安の仕組み」を求められているようですが、これも実は、海外がどんな状況で農産物を供給しているのか、それに対してもう少しのままでは

殆ど勝負にならないような状況で輸入がされていることを承知の上で、それでも「北海道がんばれ！」という主旨なんだなあ、このあたりが辛いなあ」と思いながら、このアンケートを読ませて頂きました。

私は、素朴にですが、「市場経済の原則なのだから、安いモノがあれば、金があるのだから買う、そのことに何か文句があるか」と謂わんばかりの状況というのは非常にギスギスしている。むしろ、「何とかしてみんなが仲良くなことに永住していく知恵がないだろうか」と（中国の貧困地域を見て歩いたりしたこと也有つて）絶えず思っています。

■大量生産・大量消費の先には 大量の廃棄物問題が潜む

先年ヨーロッパへ出掛けた折に、これはちょっとヒントになるな、と思つた事柄があつたのでお話をします。

北海道農業に対する風当たりは非常に厳しい。今の状況でもアンケートの回答のように厳しいわけです。このような時代に生協のみなさんから格別の心遣いといつたものを期待するのは些か甘い、と私は思いますが、お互いにみんなが助け合つてこの土地で仲良く暮ります（永住していくための生活者の知恵もあるんじゃなかろうかと考えるのです）。

それは、ドイツのミュンヘンから南へ100km程離れたバイエルンの山奥へ調査に行き、グループで民宿した時の体験です。我々十数人で全戸数百戸くらいの村に入り込み四日間分宿をしました。

調査テーマは「農家民宿の実態」と「農業機械バンクの実例」などでしたから、我々のガイド役は農業機械バンク（地元の事情に最も精通している）のマネージャーに依頼しました。そのマネージャー氏は年齢も三〇歳を過ぎたばかりで、それほど分別に長けているというわけでもなく村の中堅幹部といったところでした。彼のガイドで、私たちはアルプ

スに継ぐ海拔1000m級の山まで（カウベルを下げた牛がそれをガラン、ガランと鳴らしながら登つていく森林限界の牧野まで）登つたり、機械バンクが請負作業をしている森林伐採の現場を視察したりと、種々調査の仕事をしていました。

そして、村の所々で昼飯を食べたり、晩飯を食べたりもしております。民宿というのは朝飯とベット（B&Bと呼びます）だけですから、昼と晩は外で食べます。ある日の夕食を小さなレストランで食べました。ステーキと特製のソーセージとワインの型通りのメニューでしたが、これが大変美味しい「明日の昼飯もここで食べたいなあ」と、みんなで言つたのですが、ガイド役のマネージャーは「あの店の料理はもう品切れだ……」とか何とか、甚だ主旨不明瞭な言質で「次はこっちのレストランに行きましょ（ハ）」。そのレストランで食べた料理も結構美味しかったので、また「明日もこのレストランへ行きたい」と（日本人は、美味しい店を見つけるとその店をお得意として通いつめたい）という癖があり、特に外国へ行くと何が出てくるか分からないから、一度食べただことのある美味しい店に行つて安心したいというところがあるのか？）希望を出しました。ところが今度もマネージャー氏は話を左右して別の店に案内する。

そこで、「ああ、こいつのことだつたのか……」と気がついたわけです。ミュンヘンから100kmも離れた山奥の村に、日本人のように高いモノには惜しげなく金を出して食べるような人が大勢やつてくることはそう滅多にならない。そういう客が偶々来たのだから、村内のレストランや食堂にできるだけ万遍なく案内して、店の収入機会を散らばそうと企んだのではないかなあと思つたのです。

機械バンクというのは、牧草を刈る機械を持つていて、麦を刈る機械を持つていて、あるいは薯を掘る機械を持つていて、人が様々いて、「私の農場の牧草を刈つてくれ、その代わりに薯を掘つてやる」といった形の相互乗り入れの組織で、マネージャーは相互の仲介をする役なんで

す。だから村の人々があ互いに持ちつ持たれつで巧くいくように農業機械を中心には仲介をしています。マネージャー氏の収入はその仲介手数料であり、それによって生活をしています。三十代前半のマネージャー氏の「収入はどのくらいか?」を(我々は調査マンだから何でも遠慮会釈なし)聞くと、「巧くやれば大学教授くらいの収入にはなる」(しかも大學教授だから少々ギフトとしましたが...)と答えていました。村全体を見渡して、万遍なくみんなが持ちつ持たれつで巧くいくように、といった彼のセンスから推測すると、多分「このレストランのソーセージが美味しいからまた食べたい」と言つても(ひょっとして本当に品切れだつたのかも知れませんが)敢えて客を散らばせたということ=バランスのとれた考え方は、今、私たちが考えなければならない重要なことではなかろうかと思います。

コストでは太刀打ちできなくても、そこに永住する人がいなくなると、山登りやスキーなどで村に訪れる人も来なくなってしまう。民宿をする人もいなくななり、村が荒れてしまう。そこで、こうした条件不利地帯に「所得の補助をしましよう」という政策を、ドイツをはじめヨーロッパでは殆どの国でやっています。テカップリングの政策と謂われますが、この条件不利地域というのは、カナダやアメリカ、ブラジル、オーストラリアなどのだだつ広い所でやるような、能率的な農業は到底できません。牧草も手(長柄の鎌)で刈っているのです。そうした所でそのようにして造られたチーズなのだから、「値段は高くとも手造りだから健康的でいいだろう、この人たちの味といつもの味わつてみようか」と、そして「農業を保とう、それが地域を保つ必然性でもあるのだ」という社会的な「コンセンサスになっています。これがヨーロッパの全般なわけです。

それはマネージャー氏が、私たちをガイドしながら、それとなく食事の場所を変えることによって収入機会を均等化しようとした配慮にも通ずるのではないかと感じました。宿のたまご回しと言えなくもないのですが、そこにはちゃんとした哲学があるわけです。少々値段が高くて、

少々不便でも、少々見栄えが悪くても、そこで一所懸命住んで努力をしている人の「努力を買つ」。そのことによって持ちつ持たれつの社会が保たれるのです。

冬季間雪が降ると、もしも牛を放牧していなかつたとすれば繁みができて、その繁みに雪が引っ掛かると雪崩の原因になるんですね。そこで牛を通して峠へ行く道などを保全することは、人々がワゾートやバカンステで遊びに訪れる環境を保つことなのです。これが条件不利地域を保全しようとするヨーロッパの人々の「コンセンサスの根底にあります。日本の場合だと「環境を浄化して緑がどうのこうの...」と言うくらいの抽象的なものですが、彼らの場合には「牛が通りなくなればブツシユが出来て山登りも危険だ。スキーも雪崩がいつ起きるか判らないから危険で行けなくなる。民宿をする人たちが住まなくなると過疎の村になる。それでは困る」と、具体的に、その人たちが居るようにしなければいけないという課題があります。

「このように考えますと、いわゆる「工業の論理」と「そこ」に入々が永住することをお互いに持ちつ持たれつで保つとする考え方」は、根本的に違うということに気をつけなければいけないのじゃないでしょうか。つまり、工業の場合には、効率中心・大量生産(能率の上がるのが大量生産、大量消費なので)ということになります。そのような生産の仕組みを進めていくうとするとき、資源のあるところへさとり込んで行って使えるだけ資源を使い尽くす。資源が使えなくなったらそれで終わり。北海道の産炭地がその一例だったと思います。そういう形での効率中心・大量生産は資源の使い捨てに他ならないと言えます。

農業でも同様の具体例があります。「アマゾンの熱帯雨林を伐採します。そのことによって、地球の酸素量が云々といった環境問題としてみなさんも「存じだと思いますが、むしろ我々が恐れなければいけないのは、熱帯雨林を伐り払って無肥料で耕作する(赤道直下に位置し、森林であつた時の腐触が大量に蓄積されているから無肥料でも作物が採れ

る）のですが、しかしこれを何年か続けると干乾しレンガのようになつてしまひ。その地では耕作が不能となり、これを放棄して、また隣の熱帯雨林の伐採に取り掛かる。そこには永住するのであれば、決してそういう利用の仕方はしないであろうと思われる農業の形がゾンビン広がつてしまふ。ところがアマゾン開発のもう一つの問題なので此。

工業の効率中心・大量生産の先にあるのは使い捨て＝資源のある所はギリギリまで使って、それで作った（作られた）モノ（製品）は大量流通・大量消費となります。その先は大量の廃棄物へ行き着きます。

北海道でも、資源を収奪する形で産成地が壊滅し過疎地が続出していきという動きがありますが、もう一方では、「人が居ない所だからゴミ捨てる場にしたい」ということが、釧路や宗谷の何箇所かで起こっています。それも北海道の「ゴミ」じゃなくて、本州から船でゴミを運んてきて捨てる場所に北海道がなつていています。これは地球上の環境を破壊するといつては一重の意味を持ちます。一つは、地球上の資源を使い捨てにするとといふ意味で、もう一つは、大量生産・大量消費そして大量廃棄という形の環境汚染でダメージを与えます。

少々能率が悪くとも、バランスがとれるような、循環がとれるような方向を考えなければいけないんじゃないかと感じています。

■農産物の「原料供給依存型」

体質からの脱却が肝心

日本の食料自給率がどんどんどん下した原因は一体何から調べてみますと、それは（末端の消費者が輸入農産物をたくさん食べるようになつたためではなく）、食品加工産業（小麦粉や食用油のetc）や飼料産業（家畜の餌）など農産物を原料とする工業＝製造業が一番の原因なのであります。消費者は、日本の食品加工産業が製造したモノだから、それが輸入

品とは気付かずに入ってきたのではないかと思われます。

先程紹介したアンケートでも、国産と輸入農産物と書いた場合、「これは国産」「これは輸入品」と同じ見え形で表れるモノに反応を示した結果だらうと推察しますが、実際には田に見えない形でも輸入農産物は日本本の食卓や市場を占拠しています。農産物を原料にする工業の立場から言えば、「効率的な生産をするためには均質な原料が欲しい、しかも大量に欲しい、価格は安ければ安いに越したことはない」わけです。しかし、そのような原料を供給できる農業は、残念ながら日本にはありません。日本列島各地から、四国にもある北海道にもあるといふようなモノを寄せ集めてきた場合、品質は均等にはなりようがありません。しかも「コストが高くなる。それじゃどういいんだ」、川下流には日本本の商社や農協の穀物サイロが一大堆と建っています。そこから専用貨物船でゾンビン日本へ運んできます。

これは工業を経由した農産物のことですが、年々その量が拡大してきました。私たちは工業の論理が貫かれることの様々な危険性を訴えますが、それも段々難しくなつてきました。「外国のモノばかり買わないで国内のモノも買って下さい」といった方向も推進されてはいますが、これにも限界があります。私は、北海道の農業ひとつも工業との付き合いのみで生きていく農業を、そろそろ考え方直さなければならぬ段階にきているかと思います。

つまり、多くの農産物を加工用の原料として供給する北海道農業の在り方は、加工産業である工業（製油業・製粉業・飼料製造業のetc）と互角に付き合ひながらに強力ではないし、工業に対抗できるような販売力や商業上の立場も持つていません。やはり最終段階まで手間暇かけて独自性のある農産物を創る戦略的な方向を北海道農業も選ばなければならぬと思います。「北海道の農産物は大変良い」と言われ、それが「京都」の漬物となつて市場に出していた、「北海道の漬物」が「信州ブラン」の醤油漬となつて売られている現実は、北海道農業にとって決し

て得策ではないでしょうか。これらのアピールが、北海道農業は余りにも弱かつたのではなかろうかと思つています。

私は別段、工業を敵視しているわけではなく、自動車やテレビとかいろいろなモノは工業の力に頼らなければならぬとは思いますが、要は程度の問題です。これに七割から八割、時には九割以上も工業に依存するやり方でいいのだろうか、と思うのです。

グローバルに進行している全人類的な課題として、「食料」「環境」「資源」の三つが目の前まで来ていますが、それを解決するにはどうしたらよいのでしようか。

食料問題では、食料を工場で生産する」とが工業側で考えられていました(フローラ、人工肉のetc)。しかし、工業的に造るといふことは、能率の極限を追求していくことを意味し、その限りにおいては大量生産→大量消費→大量廃棄物が絶えず起きるだらうと思います。また仮に、環境が悪くなつた時の改善の手立てを工業側が考えてくれたとしても、そのツケがまた回ります。自己完結的に「食料」「環境」「資源」の問題を工業が解決することは恐ろしくないだらうと思います。たとえば、燃鉱石(肥料の三要素の一つである磷酸の原料で、元々は海鳥の糞の化石)は、今後一〇～二〇年で枯渇してしまつと言われています。(海水から採るとかが謂われていますが)本当に失くなつたらどうなるか。

■長期戦の構えで健康で楽しい農業を永続させる

「資源」の枯渇を補足するのは農業の大きな役割です。大地と水と、それに繋々と降り注ぐ太陽があれば光合成ができ、食料をつくることができる。しかもそれと同時に「環境」を浄化し、田を楽しませてくれる緑が茂り酸素が供給され、様々な屑などが分解され作物に吸収される循環が起ります。しかも、食料が供給され環境が浄化されるだけでなく

資源の蓄積の方向へも向かつていきます。

たとえば、「石油が失くなつたらどうなるか?」という課題に対しても、ブラジルでは穀物や馬鈴しょから採つたデン粉をアルコールに転換し、そのアルコールを利用した自動車が実際に走っています。いずれ化石燃料が枯渇した場合、それをカバーするのも農業じゃなかろうかと思えるのです。間もなく二世紀に入つて人類が直面するであろう食糧問題、環境問題、資源問題を同時に解決する力を持つてゐるのが農業なのが、もう一方で農業が失くなつてよいという理由には到底なりません。

それでは、この農業をどのように大事にしていくのか、どのようにして今後とも永続させるのか、といふことになります。その場合、「この土地に永く住んで農業をやる」という農業でなければ大変に困るので。アマゾンの熱帯雨林を伐り払うことは、そのことだけでも地球環境に大きな衝撃を与えるのですが、実はそれだけに止まらず、その開発が企業採算を優先するようなやり方で進められると、資源の使い捨てや限られた地球の土地を粗末に使つてしまつてはならないのです。「それじゃ困る」という観点で私たちは中長期の問題を考えていかねばならないと思います。

今、農業分野でも「コスト、コスト」と呼ばれていて、北海道農業もコストを下げるために大変な努力をしています。しかし、このことは経済活動をする場合の永遠の課題です。今日、一所懸命コストダウンをやつたから、未来永劫、末代までそのコストでいいというものではないのです。今日やつた「コストダウンを踏み台にして明日は更にコストダウンをしなければならない、絶えることのない永遠の課題です。しかもそれは、一朝一夕に達成されるものでもなく、努力をすれば一朝一夕で終わるものでもないのです。

最近私は、北海道の農村の人たちにお会いした折には、「北海道農業もコストダウンをしなければならないのだが、その永遠の課題にじつくり

取り組む姿勢、基盤を創らなければいけない」「息せき切つて、夜も寝ないで間に合わせれば当座は通用する、というようなコストダウンなら食うものも食わざる急いでやつたらいこうじしよう。だがコストダウンといつのは、そのようなものではない、そもそも相手にしようとしているのは一体どういう者なのかな?」と、機会あるか?と話しています。例えば、カリフオルニアの米は、1100~1100haの面積を持つた農場で、しかも(殆ど)雨が降らず晴天続々の気象条件の下で)田植え期間は「1ヶ月、刈り取り期間も「1ヶ月」である。大型機械を50~60日も継続的、有効に使える条件でやつている。

北海道の場合には、一週間で田植えを終えなければ凶作は覚悟しなければならない。10日間で刈り取れなければ稻は雪の下になることを覚悟しなければならない。したがって僅か一週間、僅か10日間のために高性能の機械を用意せざるを得ない。そうしたハンディがある。仮に北海道で100~300haの稻作農場を造ったとしてもカリフオルニアと競争できるわけがないのです。

それを工業の発想で、あたかも競争出来るかのように考へて「自由貿易が良い」と、WTOあるいはGATTで押し切った方向なのです。

勿論それは、農産物を輸出している国が押し切ったのです。しかし、そのような押し切り方で、今まさに世界の名地で飢えようとしている人たちの面倒を将来とも見きれるのか、否、到底見きれるはずがない、と私は考へています。

「コストダウンは長期戦です。その長期戦を闘うために我々はまず健康な生活を保つ、そして仲良しく楽しくやつてこべ。「楽しく努力しながらコストダウンを進めていこうよ」でなければならないのです。長期戦であれば自分の代で出来なければ子供の代、子供の代で達成できなければ孫の代、というような構えでやらなければいけないのです。

実はこのような闘いの方を日本人は非常に不得意にしているんですね。源平の合戦でも、それ以前でも夜討ち朝駆けの闘いの話ばっかりで、長

期戦で勝つなどという話は一度もありません。それほど日本という国は、ある意味で自然条件に恵まれていたとも言えます。しぶとい(自分が代で出来なければ子の代、子の代でだめなら孫の代)生きなければならぬほどの苛烈な状況に、立ち至つたことがないということなんだと思いますが、「少なくとも自分たちが健康で、樂しく、面白くやれるような形で農業の良さを見つめ直す、捉え直すこと」が必要なんじゃなか」と、農家の人たちが集まつたときは話すことにしています。

今、農家の人たちの多くは「外国からアンドンアンモノが来る、ウロコヒビヒビたら蹴散らされて殺されてしまう」と浮足立っていますから、「地球上では今、人類は長期的にみれば食料、環境、資源の問題に直面しております、これに対処する上からも農業がないがしろにされるなんてことは到底起らぬ得ない」と話しますと、「農業の将来は前途洋洋たるものがあるんだな、それじあバタバタ慌てなくてもよろしいのだな」と、農家の人们たちは一面ではホッとするのですが、そこが落とし穴で「前途洋洋たる状況を目前にして、その寸前で息が繋がなくなつたの?」とかねのか」というのが北海道農業の一番の問題です。

■ギリギリのところで手遅れにならないように

そのような事例はかつての農村にはよくありました。たとえば私が実際に見たのは本当に皮肉な話だったのですが、十勝管内で日高山脈の麓の開拓地を調査で訪れた時のことです。「入植以来十数年間、村を流れる川に橋がなかった。そのために橋の向こうで農業をやっている農家は、農産物を出荷するにしても資材、その他を運ぶにしても往来が不便で大変困っていた。長年にわたって陳情を繰り返した結果漸く橋が架かつた。今日はその橋の渡り初めだつたが、最初に橋を通つたのは、その日が待ちきれず離農する人の引っ越し荷物だつた」と言うのです。こんなギリ

ギつのじょうで手遅れにならないように北海道農業を持つていてために
はどうしたのだろうか。前途洋々たるものがあるよ」と言つて
「もうなつた時はあらへんのは牛へ（食料）を売つてやらないぞ」と暴
言を吐く農家も一部にはいますから、「それはちよつと違うよ、売つてや
らないと言えば買つてくれるお得意さんが餓死してしまつて、お得意さ
んが減るんじゃないの」と冗談まじりに言つのですが、どうしても長期
展望を北海道農業は持たなければならぬことは確かです。変わり身を
素早く出来ないのが農業の特質なんですよ。

工業の場合では、製品が売れなければ金が入つてこないから、食べてい
けない、死ななきやならない。だから売れないということを大恐怖がり
ます。しかし農業の場合では、少なくとも食べ物を作つていていますから売れ
なくたつて自分が生きていいく分には、一～二年後ことは「何とかなる
さ」という強みがあるんですね。そのギンギリのじょうまで視野に收め
ておける産業なんですね。そういう産業なんだということを頭に置いて、
今まで自分がやつてきたことはどうしたことだったのかを考えるべきな
のです。

ところが「規模拡大だ!」「大規模経営だ!」と言います。北海道の酪
農家ですと乳牛を平均六〇～七〇頭飼つていますが、そこまで飼養しま
すと「私の人生の半分は牛舎で過ごすみたいだ」と、農家の主婦が嘆き
声を上げるほどに生産、生産で追いつかれています。しかも「コス
トの安い「ヨージーランド」からの輸入される乳製品は、日本の五分の一だ
と言われながらです。このギリギリで働いて人生の半分は牛舎の中で、
じづけほじいを使つている状況、しかも借金まみれをどうやつて解決
していくか、やはり長期戦しかないのです。今日明日を凌いだつてど
うなるものでもない。

私は、「農業といつものは樂しいな、面白いな、いつも工夫の余地が
あるな」という部分に六割くらいの力を注ぎ込んでみてはどうか、残り
の四割は工場生産と同じように「能率を追求し、「コストを追求する」い

ずれ「コストはむつと下がるかも知れないが、当面は、そのようなスタン
スでやつていかねばいけないと思つてします。

そのことは日本の経済も同様ではないでしょうか。つまり、現在は七
八割、場合によつては九割近くも工業にドリと傾斜して国民経済は動
いてゐる。だけどそじやなくて工業のウエートを五割程度に止めて、
農業はじめ第一次産業を大事にする仕組みを考えるべきだと思ひます。
今更のように工業に傾斜した食品加工産業の流れの中で動いていると
いうことを気付かせるデータの一つとして、日本全国の広告費統計があ
ります。一九九一年には全体で五兆七一六〇億円支出されていますが、
その内、食品・飲料は九、三三〇億円で比率では一六割に及んでいます。
さらに、企業の売上高に対する広告費比率を見ますと、電機製品の松下
が一・八六、自動車の日産が〇・八七であるのに対し、食品・飲料では
サンタリー一五・三八、アサヒビール四・七一、味の素五・五三と異常に
高い比率を示しています。「食料の輸入大国だ! 飽食だ!」云々と言つ
が、人間が食べる胃袋には限界があります。そのパイの分け前に對して
企業が大量生産・大量消費を完結させるため、商品を売り込むことをこ
れほどまで熾烈に行つてゐる象徴が、広告だらうと思ひます。しかも、
その広告の中身を見ますと情けなくなるほど愚劣なものが、特に食品・
飲料に多いのです。日本の農業・食料を巡る状況がいかに毒されている
か、嘆かわしい限りです。しかもそのことは、特定の企業だけに止まらず、
国民全体が「金さえ出せば、安ければ」という感覚に馴れてしまつ
たきらいがあります。

■ 間もなく迎える二一世紀の課題にどう応えるか

ヨーロッパの国々のようだ、やつて永く生きてがんばらうとする人た
ちをお互い励まし合つて、食料を供給し環境を保全していくた

めにじりすぐあか、じじいの観点から北海道の農業を見て欲しいと思います。

北海道の農業者も短期決戦で「コストダウンをするか?」旨をさしに北海道農業の応援団になつて頂こつなどと簡単に考へるのは由すがると思います。何故なら今まで、原料農産物を供給する事が主で、消費者からの殆ど離れた位置にいた者が俄に擦り寄つてこつたからといつてもかくいづなるはずもないと思います。

「」は万針をはつきり決めて長期戦でやつてじじい、それに勝つためには、死んでしまつては鬪えないのだから、自分自身が健康で樂しげやついていくながで「コストダウン」も図る。あるいは自由性を發揮しながら面白い農業をやつていくながら、「二世紀の課題」に応えていじい」とが大切だと思います。

その切替えは大変難しいかも知れないけれど「」なんともあるよ」という事例を紹介します。

数年前になりますが、石川県で稻作10畝強を請負耕作している大規模農家の調査をしたことがあります。経営主は三〇代前半でもともとは兼業に出ていたが、父親が病気で働けなくなつたため家に戻つて農業に専念することにした。しかし、兼業の時の所得に匹敵するほどの所得を農業でも上げたいと考え、ハウスを数棟建てた。稻作のほうも周りから「」耕作を請け負つて大規模にやつてきた。ふと気がつくと、兼業の時には当たつ前だつ子供との付き合い（運動会や海水浴など）に行くことなど）が全然できなくなつていて、「これじゃまるでみなし児にしてしまう、これで後を継げと言つたつて継ぐわけがない」。それで「子供が小学校を卒業するまでは戦線を縮小しよう」と考へ、所得が減ることには覚悟して子供と付き合つことを重視し、ハウス栽培を休むことにした。その結果、「所得は覚悟したほどには減らなかつたんだよな」と言ひのです。

つまり、戦線を縮小した「」によつて、自分で出来ることは何でも可

分でやつたので所得率が向上した（経費の比率を切り詰められた）、売上は確かに減つたが手取り額はそれほど減らなかつたのです。「子供を放つばかりでいた、あの頃の忙しさといつのは一体何だつたのか」でも恥のみの種だ、恥ずかしい」と言うのです。

私たちも同様で、「忙しい、忙しい」と動いていますが、本当に必要なことをやつしていくのがどうか。戦線を拡大して田一杯経費をかけて規模を拡大していく、まさに工業の論理です。本来、効率追求も工業の論理ですが、実際には経費が嵩んでいくのです。

「」かく北海道の農業は全国の四分の一も耕地があつて大きが、一旦当たりの耕地も大きい、と規模の大きいくことを言い立てぬが、長期戦に耐える農業に切り換えよう！ 少々売上が減つて所得が減る」とも覚悟の上で、面白い、樂しい農業を持つていてこうよ。息せき切つてバタバタして一夜漬けで間に合うような国際化の流れでもあるおこし」と、農家の人たちにも話しています。

北海道の農業も徐々に動いていかなければ活路はみつからないと思ひます。あともう一息で潰れてしまつては話が始まらないのだし、そういう意味で、先程「」紹介したアンケートの「農産物の国産と輸入品の対比」や「北海道農業に対する期待」に対しても、みなさんのお考え方などを再検討して頂けますと、北海道の農民もギリギリのところで努力をしていく姿勢がよつしつかうしてくると考えます。

農業は、人類の深刻な課題を同時並行的に打開できる貴重な産業であり、樂しい産業、面白い産業です。お力添えを期待します。

」静聴ありがとございました。

〔本稿は、一月九日開催の北海道生活協同組合連合会
「96年新春時局講演会」からの収録編纂いたしました〕



研究会・研修会等への報告者・講師の派遣

と き 平成8年3月5日	主 催 道南地区野菜生産者連絡協議会
講演者 七戸 長生（当研究所・所長）	と き 平成8年3月15日
○留萌地域農水産物輸送高度化に関する懇談会	と き 「北海道における野菜生産・流通の現状と将来展望」
主 催 留萌開発建設部・地域振興対策室	講演者 富田 義昭（当研究所・常務理事）
（平成8年2～5月）	テー マ 平成8年3月7日
主 催 委員会・講演会・講演会・講演会	テー マ 「北海道における野菜生産・流通の現状と将来展望」
と き 平成8年2月22日	講演者 富田 義昭（当研究所・常務理事）
と き 「北海道水田農業の課題」と将来方向	例会・個別報告
講演者 七戸 長生（当研究所・所長）	主 催 JJA北海道中央会・北海道農協米穀本部
（平成8年2～5月）	と き 平成8年3月8日
主 催 テーマ	主 催 北海道農業経済学会
と き 平成8年3月8日	講演者 坂下 明彦（北海道大学農学部助教授）
と き 「北海道における野菜の生産・流通戦略と産地形成」	主 催 JJA豊富田
講演者 富田 義昭（当研究所・常務理事）	と き 平成8年5月30日
○第91回北海道農業経済学会・例会・個別報告	テー マ 「豊富町農業振興計画の策定とその活用」
主 催 テーマ	講演者 坂下 明彦（北海道大学農学部助教授）
と き 平成8年3月8日	主 催 JJA豊富田
と き 「北海道における野菜の生産・流通戦略と産地形成」	と き 平成8年5月30日
講演者 富田 義昭（当研究所・常務理事）	テー マ 「豊富町農業振興計画の策定とその活用」
○第91回北海道農業経済学会・例会・個別報告	講演者 坂下 明彦（北海道大学農学部助教授）
主 催 テーマ	主 催 JJA豊富田
と き 平成8年3月8日	と き 平成8年5月30日
と き 「北海道における野菜の生産・流通戦略と産地形成」	テー マ 「豊富町農業振興計画の策定とその活用」
講演者 富田 義昭（当研究所・常務理事）	講演者 坂下 明彦（北海道大学農学部助教授）
○第5回道南地区野菜生産流通対策研修会	主 催 道南地区野菜生産者連絡協議会
主 催 フォーラム	と き 平成8年3月5日
主 催 十勝野に夢を育む会（農村女性グループ）	講演者 七戸 長生（当研究所・所長）

るものがあります。

平成七年度に発行した公表可能な調査報告書などのうち、次の資料は若干の余部がありますので、申し込みいただければ頒布に応じることができますので、紹介いたします。

○中山間地域における農地利用計画―道営土地総事業 初山別地区 地域整備計画―

留萌支庁管内初山別村は水稻の限界地域であり、しかも山間地ともいすべき農業であるが、近い将来に農家戸数が激しく減少する予想のもとに、平成六～七年に初山別村および留萌支庁からの依頼により、当研究所が行つた調査結果である。

将来の農業の担い手のあるべき姿と、供給される農地の有効な活用をどうすべきかの課題に対し、全農家のアンケートや三つの地域における詳細な聞き取り調査を実施するとともに、現地各機関の意向にもとづく検討を踏まえ、まとめたものである。

当研究所では調査研究の成果に対しては、これまでつとめて「研究叢書」として発行し、会員に対し配付していますが、特定な調査報告書などは配付先を限定しています。

農業の担い手不足は、稻作の限界地であり山間地でもあるこの地域で顕在化している。また、条件不利地を内部に持つ道内の多数の市町村にとっても、極めて身近な問題であり、参考になる資料と思われる。

B5版 六ページ

颁布価格

一、〇〇〇円

(送料・消費税込み)

◎「北海道における有機農産物の現状と展望」調査報告書

北海道はフリーン農業の推進に関係機関があげて取り組んでいるが、当研究所では平成七年度北海道農政部からの委託にもとづき、「農産物の商品特性を生かした多様な生産・流通・消費の現状と展望の調査研究」に取り組み、その一端として広義の有機農業（フリーン農業やオーガニックなどを含む）の生産・流通・消費の各分野の実態と問題点について、多くの関係機関の協力により、体系的な調査研究を行い取りまとめたものである。

農村では高齢化が進行するながで、後継者不在の高齢農家が多数存在し、担い手就農の不足問題が深刻化しており、これと連動して将来農地の放出が益々増大する。

主な内容は、①有機農業の歴史と現状、②北海道における有機農業生産の実態、③有機農産物流通の現状と課題、④有機農産物流通に対する消費者意識、⑤北海道における有機農業の課題などである。

主な内容は、①有機農業の歴史と現状、②北海道における有機農業生産の実態、③有機農産物流通の現状と課題、④有機農産物流通に対する消費者意識、⑤北海道における有機農業の課題などである。アノケート調査や事例調査もとりづく解析を行った。

当研究所の会員に対しても、五月上旬送付済であるが、この資料は『食と農』の有機的な結合を図る視点から、北海道の農産物の生産と消費の特徴を踏まえ、今後のフリーン農業の推進と販売戦略に活かすためにも、是非関係者の一読を勧めたい。

A4版 一一三ページ

颁布価格

一、〇〇〇円

(送料・消費税込み)

◎美瑛町農業構造改善コンサルタント業務調査報告書

農村では高齢化が進行するながで、後継者不在の高齢農家が多数存在し、担い手就農の不足問題が深刻化しており、これと連動して将来農地の放出が益々増大する。

じが危惧されている。

(社)全国農業構造改善協会から、美瑛町における「農業構造改善地域連携システム」支援「ンサルタン」活動について、当研究所に対しこンサルタント業務の依頼があり、取り組んだものである。

地域農業の再編強化の重点的課題として、①地域振興と担い手育成、②高齢農家問題と農地流動化対策」の一環について、実態調査などにもとづく診断のなかから、今後想定される課題、実戦活動のポイント、町の推進体制のあるべき姿に加え、併せて農家の構造改善意欲及び取り組み姿勢等について効果的な推進手法などより具体的な提言を行っている。

たまたま、平成六・七年度に美瑛町から地域農業振興計画策定の基礎調査を依頼されたことに連動した調査であり、より具体的な提言を行うことができた。

このような課題と具体的な提言内容は、道内の多くの地域において参考になるものと思われる。

主な内容は、①野菜の全国・道内の生産・流通・消費動向、②最近の輸入野菜の動向と産地への影響、③北海道における野菜の振興方向、④流通戦略の方向、⑤これから野菜産地化を目指してどう

(送料・消費税込み)

◎研修会資料「北海道における野菜生産・流通の現状と将来展望」—稻作・畑作の複合経営の定着と産地形成・発展をめざして—

A4版 六ページ

颁布価格

一、〇〇〇円

このように課題と具体的な提言内容は、道内の多くの地域において参考になるものと思われる。

取り組むかなどについて、多くの統計資料を使いながら体系的に分析・解説しており、野菜の将来展望を拓くため、関係する実務者やリーダー的な生産者の参考になる資料と思われる。

B5版 七四ページ
頒布価格 一、〇〇〇円
(送料・消費税込み)

DATA FILE

関連事項 / DATA

北海道立中央農業試験場
〒069-13夕張郡長沼町東6線北15号
☎01238-9-2001

J A 厚沢部町
〒043-11桧山郡厚沢部町新町183-3
☎0136-4-3321

J A 白糠町
〒088-03白糠郡白糠町西1条北2丁目
☎01547-2-2235

札幌大学経済学部
〒062札幌市豊平区西岡3条7丁目
☎011-852-1181

北海道東海大学国際文化学部
〒005札幌市南区南沢5条1-1-1
☎011-571-5111

北海道大学農学部
〒060札幌市北区北9条西9丁目
☎011-716-2111

酪農学園大学
〒060江別市文京台緑町582-1
☎011-386-1112

市立名寄短期大学
〒096名寄市西2条北8丁目1番地
☎01654-2-4194

社団法人音別町農業振興公社
〒088-01白糠郡音別町
☎01547-6-2554

北海道生活協同組合連合会
〒060札幌市北区北7条西4丁目4-3
☎011-726-0288

後編 記集

◆「アウモロシ急騰 飼料圧迫
シカゴ相場乱気流 畜産農家直撃」

居座る低温 農作物ご用心——道内、
今後さらに1週間

右は、5月14日付北海道新聞の第一面
の約半分を占めた二つの記事の見出し
です。そしてその朝6時の道内各地の
気温は、札幌8・4℃、旭川6・7℃、
帯広5・2℃はまだしも根室2・7℃、
北見0・4℃、網走0・1℃など誠に
好ましくない気象がつづき、時候の挨
拶も「寒いですねえ」がすつかり通り
相場になりました。

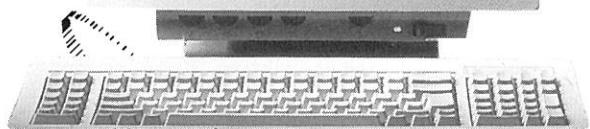
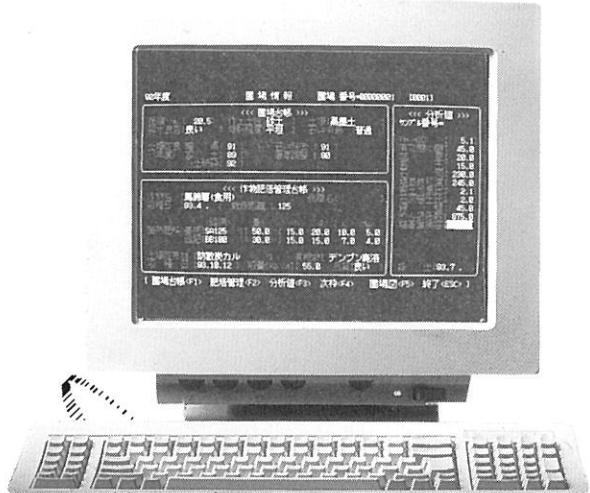
◇本号エッセイで河合知子先生から紹介された『沈黙の春』の、見開きに掲載されたE・B・ホワイトの詩を以下に引用し、環境について再考をしてみたいと思います。

私は、人類にたいした希望を寄せてい
ない。人間は、かしこすぎるあまり、
かえつてみずから禍いをまねく。自然
を相手にするときには、自然をねじふ
せて自分の言ひなりにしようとする。
私たちみんなの住んでいるこの惑星に
もう少し愛情をもち、疑心暗鬼や暴君
の心を捨て去れば、人類も生きながら
える希望があるのに。

圃場情報管理システム

施肥設計シュミレーター

土壤分析値データベース



コンピューターコンサルタント

コンピューターシステムの導入計画

土壤分析計とのオンラインデータベース

その他 各種委託プログラムの開発

ISC

Information system consultant CO.,LT

株情報システムコンサルタント

札幌市白石区南郷通19丁目北1-31 豊川ビル3F

☎(011)865-8272 FAX(011)865-6596



活力ある明日 の農業・農村を拓くため

農地の効率利用を促進する 農地保有合理化促進事業

この事業は、農地を買入・借り入れし、集団化や開発造成を行って、規模を拡大したい方や新規就農者に売り渡し・貸付を行うものです。

(財) 北海道農業開発公社

060 札幌市中央区北5条西6丁目 農地開発センター内
TEL 011(271)2231